

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第49期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 株式会社イズミ

【英訳名】 IZUMI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山西 泰明

【本店の所在の場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 川西 正身

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市南区京橋町2番22号

【電話番号】 広島(082)264-3211(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 川西 正身

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第45期 平成18年2月	第46期 平成19年2月	第47期 平成20年2月	第48期 平成21年2月	第49期 平成22年2月
営業収益 (百万円)	436,825	446,820	470,698	500,293	492,140
経常利益 (百万円)	22,675	24,134	24,763	19,638	19,730
当期純利益 (百万円)	11,583	13,157	13,664	12,734	8,752
純資産額 (百万円)	88,542	105,005	105,646	116,667	123,745
総資産額 (百万円)	313,086	335,545	355,588	385,159	388,277
1株当たり純資産額 (円)	1,691.52	1,918.99	1,037.63	1,154.70	1,228.70
1株当たり 当期純利益金額 (円)	216.60	251.80	135.10	134.09	91.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	192.69	223.88	120.14	118.40	87.42
自己資本比率 (%)	28.3	29.7	27.6	28.6	30.1
自己資本利益率 (%)	13.3	14.0	13.8	12.2	7.7
株価収益率 (倍)	18.4	17.8	11.1	7.7	12.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,970	20,695	25,247	36,100	34,427
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,338	15,211	27,416	39,451	20,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,980	7,260	42	3,683	8,393
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	12,250	11,614	9,429	9,751	15,490
従業員数 (人)	3,099	3,150	3,385	3,548	3,542
(外、パートタイマー雇 用者数) (人)	(6,575)	(6,579)	(7,201)	(6,999)	(7,165)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
営業収益	(百万円)	362,705	375,566	396,984	457,803	469,867
経常利益	(百万円)	17,144	19,140	19,402	16,012	15,463
当期純利益	(百万円)	9,741	9,452	10,639	18,477	7,843
資本金	(百万円)	19,613	19,613	19,613	19,613	19,613
発行済株式総数	(株)	61,558,710	61,558,710	123,117,420	123,117,420	123,117,420
純資産額	(百万円)	84,451	90,354	76,029	93,563	99,812
総資産額	(百万円)	243,587	249,636	272,200	332,643	337,639
1株当たり純資産額	(円)	1,561.49	1,684.38	803.05	982.06	1,047.63
1株当たり配当額	(円)	26.00	32.00	16.00	16.00	16.00
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	(12.00)	(16.00)	(8.00)	(8.00)	(8.00)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	176.21	175.08	102.55	194.55	82.33
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	157.31	156.22	91.45	171.79	78.35
自己資本比率	(%)	34.7	36.2	27.9	28.1	29.6
自己資本利益率	(%)	11.6	10.8	12.8	21.8	8.1
株価収益率	(倍)	22.6	25.5	14.7	5.3	13.5
配当性向	(%)	14.42	18.24	15.19	8.22	19.43
従業員数	(人)	1,994	2,003	2,082	2,572	2,664
(外、パートタイマー 雇用者数)	(人)	(4,162)	(4,146)	(4,227)	(4,765)	(4,802)

(注) 1 営業収益(売上高及び営業収入)には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第46期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和25年6月	株式会社泉不動産(現連結子会社)設立
昭和36年10月	資本金500万円をもって、広島市堀川町98番地に株式会社いづみを設立
昭和36年11月	いづみ八丁堀店を第1号店として衣料品及び日用雑貨品の販売を開始
昭和44年9月	岡山県に初めて進出し、いづみ岡山店を開店
昭和49年10月	山口県に初めて進出し、いづみ岩国店を開店
昭和49年12月	本店を広島市上幟町7番17号に移転
昭和53年10月	株式を大阪証券取引所市場第二部及び広島証券取引所に上場
昭和55年9月	商号を株式会社イズミに変更
昭和56年4月	本店を広島市南区京橋町2番22号に移転
昭和58年7月	株式会社クローバー開発(現㈱ゆめカード：現連結子会社)を設立
昭和61年2月	有限会社ジョイステップ(現連結子会社)設立
昭和61年8月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定
昭和62年12月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成2年6月	株式会社エクセル(旧連結子会社)を設立
平成3年3月	中国テクノサービス株式会社(現㈱イズミテクノ：現連結子会社)を設立
平成6年3月	島根県に初めて進出し、ゆめタウン浜田店を開店
平成7年3月	福岡県に初めて進出し、ゆめタウン遠賀店を開店
平成8年9月	イズミ・フード・サービス株式会社(現連結子会社)設立
平成8年11月	兵庫県に初めて進出し、ゆめタウン氷上店を開店
平成9年8月	株式会社長崎ベイサイドモール(現連結子会社)を設立
平成10年4月	佐賀県に初めて進出し、ゆめタウン武雄店を開店
平成10年5月	大分県に初めて進出し、ゆめタウン中津店を開店
平成10年10月	香川県に初めて進出し、ゆめタウン高松店を開店
平成12年4月	長崎県に初めて進出し、夢彩都を開店
平成12年7月	株式会社ロッツ(現連結子会社)を設立
平成14年7月	株式会社ゆめタウン熊本(旧連結子会社)が民事再生会社の株式会社ニコニコ堂から4店舗を賃借し、熊本県に初めて進出
平成16年6月	熊本県に当社として初めて進出し、ゆめタウン光の森店を開店
平成19年2月	株式会社ゆめタウン熊本が、株式会社ニコニコ堂を吸収合併
平成20年9月	連結子会社の株式会社ゆめタウン熊本及び株式会社エクセルを株式会社イズミが吸収合併
平成21年9月	連結子会社の泉開発株式会社他連結子会社3社を株式会社イズミが吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社14社及び持分法適用会社5社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融等のその他事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

(1) 総合小売事業

ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売、及びこれを補完する業務。

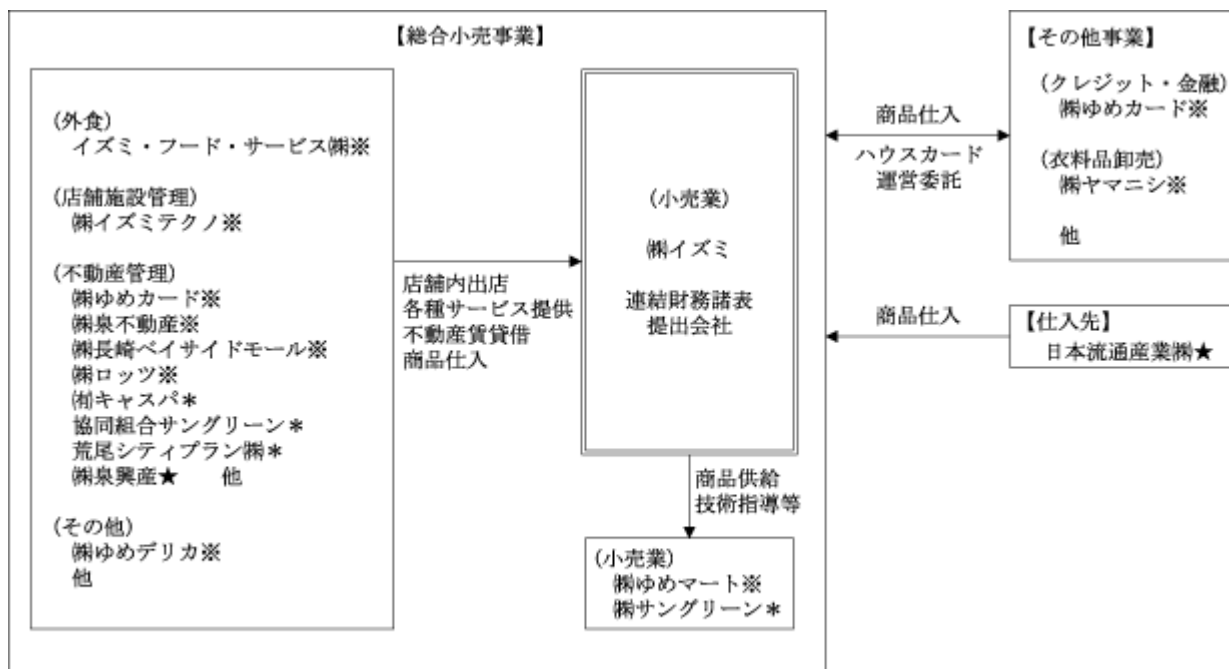
(2) その他事業

クレジット・金融事業及び㈱イズミが発行するハウス・カードの管理事業、卸売業務等。

(注) 平成21年9月1日付にて、当社は連結子会社4社（泉開発㈱、㈱サプリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱）を吸収合併しております。

(事業系統図)

当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※は連結子会社 *は持分法適用会社 ★は関連当事者

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)ゆめカード	広島市南区	480	クレジット・金融業 及び不動産業、保険 代理店	68.54 (0.83) [31.46]	ハウスカード運営委託・不動産 賃貸借・損害保険契約
(株)イズミテクノ	広島市西区	30	ビルメンテナンス	100.00 (14.00)	施設管理・警備・清掃委託
イズミ・フード・サービス(株)	広島市西区	100	外食事業	100.00	商品供給・店舗内出店
(株)ヤマニシ	広島市西区	200	衣料品卸売業	100.00 (80.25)	商品仕入
(株)ゆめデリカ	広島市西区	40	食品製造・販売	100.00 (48.25)	商品仕入
(株)ロッツ	岡山県岡山市 北区	200	不動産業	40.00	不動産賃貸借
(株)泉不動産	広島市西区	150	不動産業	35.92 (2.05) [44.09]	不動産賃貸借
(株)長崎ベイサイドモール	長崎県長崎市	460	商業施設の運営管理	50.00	不動産賃貸借
(株)ウオッチ・ビジネス・カン パニー	広島市西区	50	小売業	100.00	店舗内出店
(有)ジョイ・ステップ	広島市西区	5	小売業	100.00	店舗内出店、不動産賃貸借
(株)ゆめマート	熊本県熊本市	257	小売業	100.00	商品供給
その他 3社					
(持分法適用会社)					
(株)サングリーン	広島県三次市	50	小売業	30.00	技術指導
(協)サングリーン	広島県三次市	1,350	商業施設の運営管理	32.92	不動産賃貸借
(有)キャスパ	広島県福山市	5	商業施設の運営管理	50.00	不動産賃貸借
荒尾シティプラン(株)	熊本県荒尾市	1,350	商業施設の運営管理	44.69	不動産賃貸借
その他 1社					

- (注) 1 「議決権の所有割合(%)」欄の(内書)は間接所有であり、〔外書〕は緊密な者等の所有割合であります。
2 特定子会社はありません。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
総合小売事業	3,395	(6,999)
その他事業	147	(166)
合計	3,542	(7,165)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,664 (4,802)	35.4	11.0	4,975,558

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー(8時間換算)の年間平均雇用人員であります。
4 平成21年9月1日付で連結子会社4社(泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株))を吸収合併し、従業員を継承しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員を対象とする全イズミ労働組合が組織(組合員数 5,544人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。また、連結子会社(株)ゆめマートの従業員を対象とするゆめマートユニオンが組織(組合員数 752人)されており、UIゼンセン同盟に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

また、その他の連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、外需や経済対策の下支えにより生産活動が底入れしたものの、企業収益の回復力は乏しく雇用・設備の過剰感を払拭できないまま推移し、生活者の消費意欲は一段と減退いたしました。特に、小売業界におきましては、天候不順や業態を越えた価格競争の激化など、厳しい収益環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは引き続きお客様満足の獲得を目指して経営・業務の革新にスピードを持って取り組んでまいりました。特に、単価と数量がともに下落を続けるデフレ状況の下で販売低迷が長期化するなか、生産性の改善やコスト削減を推し進め収益の下支えを図りました。これらの結果、当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

営業収益は、4,921億40百万円と前連結会計年度と比べ、81億53百万円（ 1.6%）の減収

営業利益は、204億10百万円と前連結会計年度と比べ、2百万円（ 0.0%）の減益

経常利益は、197億30百万円と前連結会計年度と比べ、92百万円（0.5%）の増益

当期純利益は、87億52百万円と前連結会計年度と比べ、39億82百万円（ 31.3%）の減益

なお、当期純利益の減益の主な要因は、法人税等計上額が前連結会計年度に比べ大きく増加したことによるものです（前連結会計年度において、連結子会社2社の吸収合併の際に繰越欠損金を継承したことで法人税等計上額が減少いたしました）。

また、財務諸表提出会社である㈱イズミは、グループ経営の一段の効率化を図るため平成21年9月1日付で泉開発㈱他連結子会社3社を吸収合併しております。

当社グループの中核である総合小売事業における商品部門別の状況は以下の通りです。

衣料品部門では、より低価格な商材へ需要がシフトする中、訴求力ある価格設定で低価格を演出するとともに催事企画の充実により地域一番店としての需要の取り込みに努めました。また、子育て世帯に旧来にない切り口で価値提案を行う新ショップ・ゆめキッズの展開で、新たな固定客の獲得を図りました。しかしながら、生活防衛意識の高まりはファッション商品への需要を大きく減少させ、グループ全体の同部門の売上高は前年同期比7.1%減の904億52百万円となりました。

住居関連品部門では、日用雑貨や文具・ギフト等の売場を楽しさをキーワードに再構築し、これまでにない品揃えで訴求しました。また、エコや健康関連など拡大する需要に対応するとともに、季節感豊かな売場展開を進めました。これらの結果、売上高は前年同期比0.7%減の419億80百万円となりました。

食料品部門では、消費者の価格志向が強まるなか、価格と購買行動を鑑みつつメリハリのある価格設定に努め、低価格が誘引となる商品群では競争優位な安さの提供を推し進めました。同時に、週次で品揃えを見直し変化のある売場作りに努めるとともに、地産地消や産地直送品の拡充など地域に密着した品揃えを強化いたしました。しかしながら、価格競争の激化は数量面でも販売を下押しし、売上高は前年同期比2.9%減の1,582億98百万円となりました。

賃貸店舗部門では、競争力のあるテナントの導入に努め店舗競争力の増大を図るとともに、直営部門との共同販促企画の実施やテナント従業員の教育を推し進め販売力を強化してまいりました。これらの結果、売上高は前年同期比2.2%増の1,564億42百万円となりました。

また、その他部門の売上高は、外食や食品製造に係る子会社が消費減退の影響を受け、前年同期比3.7%減の135億97百万円となりました。

店舗面では、11月に広島県広島市に「ゆめタウンみゆき」（敷地面積 約22千㎡、店舗面積 約17千㎡、駐車台数 約1,000台）を新設しており、市内有数の人口増加エリアという立地にあり、来店しやすい店作

りと子育て世代にも優しいリーズナブルな品揃えを進めました。また、12月に山口県下関市に「ゆめシティ」（敷地面積 約61千㎡、店舗面積 約30千㎡、駐車台数 約2,200台）を新設いたしました。同店舗は、地域再開発計画の中心施設という位置づけのもと、地元市民の皆様から募集した独自のネーミングを冠し、日常を豊かにする品揃えと三世代が楽しめる多彩な専門店の競演により、下関副都心における新たな街作りに貢献してまいります。

その他事業におきましては、カード事業会社(株)ゆめカードにおいてキャッシング収入が低迷した一方、クレジット手数料の増加に努めたこと等により、売上高は前年同期比7.5%増の79億70百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フローの支出額に対して営業活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フローの収入の総額を充当した結果、前期末に比べて57億39百万円増加し154億90百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、344億27百万円となり、前連結会計年度に比べて16億73百万円減少しました。これは、主に仕入債務の増加に係る収入が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が394億51百万円の支出であったのに対して、当連結会計年度は202億53百万円の支出となりました。これは主に前期設備投資に係る未払金の決済及び期中新設店舗における設備資金の支払によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度が36億83百万円の収入であったのに対して、当連結会計年度は83億93百万円の支出となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の償還を含めた有利子負債の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	販売高(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業	衣料品	90,452	7.1
	住居関連品	41,980	0.7
	食料品	158,298	2.9
	賃貸店舗	156,442	+2.2
	その他	13,597	3.7
	合計	460,771	1.9
その他事業		7,970	+7.5
合計		468,742	1.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

提出会社の地域別売上実績は、次のとおりであります。

地域別	金額(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)	備考
広島県	102,707	23.0	1.9	
岡山県	20,684	4.6	6.7	
山口県	44,067	9.9	+4.3	平成21年12月ゆめシティ開店
鳥根県	26,239	5.9	+5.8	平成20年6月出雲店開店
福岡県	89,710	20.1	1.9	
佐賀県	29,310	6.6	+6.4	
熊本県	45,464	10.2	+24.7	
香川県	35,248	7.9	+28.4	平成20年11月三豊店開店 平成20年12月丸亀店開店
その他	39,826	8.8	+4.3	
商品供給	13,441	3.0	34.5	
合計	446,701	100.0	+2.6	

(注) 1 売上高には、歩合制家賃テナントの売上を含み、営業収入は除いております。

2 平成20年9月に連結子会社(株)ゆめタウン熊本、(株)エクセルを吸収合併しております。

3 平成21年9月に連結子会社4社(泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株))を吸収合併しております。

4 従来、広島県に含めておりました商品供給について、当連結会計年度より区分掲記しており、前年同期比較におきましては前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えております。

5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	品名	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業	衣料品	56,632	0.3
	住居関連品	29,424	+0.7
	食料品	115,674	1.9
	賃貸店舗	143,323	+3.9
	その他	16,713	11.1
	合計	361,768	+0.3
その他事業		3,850	+14.0
	合計	365,619	+0.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に密着することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

(2) 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

また、総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融事業等とのシナジー効果を追求してまいります。

(3) 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高め、株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては、成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行き、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義を徹底し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動リスクについて

当社グループは、一般消費者への物品・サービスの販売を事業の中核としており、そのため天候や景気・個人消費の動向、或いは小売業他社との競合状況等の影響を受けております。これらの変動により、既存店舗や今後の新設店舗の収益低下、或いは店舗閉鎖による損失計上が発生し、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループは、有利子負債の調達による設備投資を実施しており、また、販売商品において海外輸入品も扱っております。さらに、当社グループ外の有価証券も保有しております。従って、当社グループの経営成績や財政状態は金利、為替、株価などの変動の影響を受けます。また、小売価格及び商品・資材等の調達価格の変動、或いは不動産賃料・人件費・その他諸コストや不動産価格の変動により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

当社グループ各社の販売店舗、本社、物流施設等や、取引先の主要施設等において、自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が生じた場合、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達に影響を受ける可能性があります。また、BSEや鳥インフルエンザによる消費者の買い控え等流通市場の混乱をもたらす事象の発生により、当社グループの経営成績や財政状態が変動する可能性があります。

(2) 法規制・制度動向リスクについて

当社グループは、提供する商品・サービスの安全に万全の体制で取り組んでおりますが、予期せぬ事由により食中毒や瑕疵ある商品の販売等の事態が発生した場合、公的規制、損害賠償責任等の費用の発生、消費者からの信用低下等が発生する可能性があります。

当社グループは、独占禁止、消費者保護関連、環境・リサイクル関連、個人情報保護等の各種法的規制の遵守に努めておりますが、これらの予期しない変更や予期せぬ事由によるこれら法的規制に対する抵触が発生した場合、当社グループの活動への規制、費用の増加、消費者からの信用低下等を招く可能性があります。

大規模商業施設の出店に際しては、「大規模小売店舗立地法」、「都市計画法」、「建築基準法」等の規制を受けますが、これらの法律の改正やこれらに関して都道府県等が定めた規制の変更により、新規出店や既存店舗の改装等が困難となった場合や、将来の出店候補案件が減少した場合に、当社グループの経営成績や財政状態及び経営戦略に対して影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは金融サービス業を営んでおりますが、平成18年12月13日付「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」による営業貸付金の適用金利引下げや、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分に関する過払金返還請求への引当金の積み増し、或いは信用リスクの増大による予想外の貸倒損失の発生等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年6月22日開催の取締役会において、当社の連結子会社4社（泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結、平成21年9月1日付で合併いたしました。

(1) 合併の目的

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、各連結子会社は解散いたしました。

(3) 合併の効力発生日

平成21年9月1日

(4) 合併に係る割当の内容

各連結子会社は、いずれも当社の100%子会社であるため、該当事項はありません。

(5) 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況

(百万円)

	総資産	負債	純資産
泉開発(株)	901	121	779
(株)サプリーナ	1,782	1,049	732
大柿商業開発(株)	90	39	50
別府開発ビル(株)	276	151	125

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号 (株)イズミ

資本金の額 19,613百万円

事業の内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の数値、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は3,882億77百万円（前連結会計年度比31億17百万円の増加）となりました。この増加は主に、期中に新設した2店舗（ゆめタウンみゆき、ゆめシティ）への設備投資により、有形固定資産等が増加したことや、期末日が銀行休業日であったために仕入債務等の資金決済が翌月初に持ち越されたことで現預金が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて39億59百万円減少し、2,645億31百万円となりました。これは主に、内部留保金の充当による有利子負債の削減に努めたことによるものです。なお、期中に転換社債型新株予約権付社債を償還しております。

純資産は、主に利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて70億77百万円増加の1,237億45百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における自己資本比率は30.1%（前連結会計年度比1.5ポイント増）となり、当連結会計年度における1株当たり純資産額は1,228円70銭（前連結会計年度比74円00銭の増加）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,687億42百万円（前連結会計年度比1.8%減）となりました。この減少は主に、個人消費の低迷により既存店舗の販売が減少したことによるものです。事業区分別の概況は、「第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりです。

売上総利益につきましては、販売単価の下落や値下幅の拡大により対売上高比率は21.5%と前連結会計年度に比べて0.5ポイント低下し、1,008億73百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

営業収入につきましては、店舗新設に伴う不動産賃貸収入等の増加により、233億98百万円（前連結会計年度比1.1%増）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、人的生産性の改善による人件費の減少や単価・使用量両面における光熱費削減、さらに店舗新設に係る創業負担の減少等により、対売上高比率は22.2%と前連結会計年度に比べて0.4ポイント低下し、1,038億62百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。

これらの結果、営業利益につきましては、対売上高比率は4.4%と前連結会計年度に比べて0.1ポイント改善し、204億10百万円（前連結会計年度比0.0%減）となりました。

また、経常利益につきましては、テナント退店補償の減少等により、対売上高比率は4.2%と前連結会

計年度に比べて0.1ポイント改善し、197億30百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益につきましては、関係会社株式売却益や債務保証損失引当金戻入額の計上等により、190億21百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。

法人税等につきましては、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額の負担が増加したことに加えて、前連結会計年度において連結子会社2社の吸収合併の際に繰越欠損金を継承したことで法人税等計上額が減少したことの影響も加わり、97億1百万円（前連結会計年度比182.0%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は87億52百万円（前連結会計年度比31.3%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況に関しましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

流通業界におきましては、マーケットの成熟化と競争激化など引き続き経営環境は楽観できないものと予想されますが、当社では、お客様のニーズを見極め、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面での売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

また、連結子会社各社はその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとしての収益向上と成長を目指してまいります。総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持すると同時に、クレジット・金融等のその他事業とのシナジー効果を追求してまいります。そして、当社グループの独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図り、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は161億69百万円であります。当社では「ゆめタウンみゆき」及び「ゆめシティ」を新設いたしました。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月28日現在

部門（所在地）	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品	
[小売部門]							
広島県	店舗	19,359	473	13,032 (101,843)		1,609	34,475 537 (1,528)
岡山県	店舗	3,959	116	2,664 (47,116)		331	7,071 121 (374)
山口県	店舗	18,276	193	14,068 (188,565)		873	33,412 276 (803)
島根県	店舗	10,576	141	5,308 (47,428)		567	16,593 136 (374)
福岡県	店舗	28,545	279	16,574 (170,794)		878	46,277 385 (1,055)
佐賀県	店舗	9,034	58	2,731 (48,932)		341	12,166 100 (260)
大分県	店舗	7,296	56	3,411 (58,601)		260	11,024 71 (242)
長崎県	店舗	1,988	31			107	2,127 76 (126)
熊本県	店舗	15,495	53	15,270 (194,740)		456	31,276 190 (549)
香川県	店舗	15,596	136	17,189 (148,807)		759	33,681 155 (385)
兵庫県	店舗	34	8		527	38	608 29 (43)
その他	店舗	5				1	7 48 (8)
[管理部門等]							
本社 (広島市南区)	事務所	336	17	1,164 (250)		875	2,393 481 (63)
その他	事務所	72	6			38	116 59 (80)

(注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。

2 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めておりません。

- 3 従業員数の(外書)は、パートタイマー数であります。
4 上記の他、連結子会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

部門(所在地)	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
[小売部門] 広島県他	店舗	1,996	28,818

- 5 平成21年9月1日付で連結子会社4社(泉開発㈱、㈱サプリーナ、大柿商業開発㈱、別府開発ビル㈱)を吸収合併し、設備及び従業員を継承しております。

(2) 国内子会社

平成22年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
イズミ・フード・ サービス㈱	筑紫野店他 (福岡県筑紫野市他)	店舗	758				228	986	142 (82)
㈱ゆめカード	筑紫野店別館他 (福岡県筑紫野市他)	貸店舗	2,867	1	5,839 (127,186)		111	8,820	124 (154)
㈱長崎ベイサイド モール	夢彩都店 (長崎県長崎市)	貸店舗	3,583		4,726 (15,209)		0	8,309	1 (11)
㈱ロッツ	ロッツ店 (岡山県岡山市北区)	貸店舗	1,332		663 (1,843)		7	2,003	5 ()
(有)ジョイ・ステッ プ	上織町ビル他 (広島市中区他)	貸ビル 他	354		622 (1,124)		0	977	2 (2)
㈱泉不動産	京橋ビル他 (広島市南区他)	貸ビル 他	942		4,117 (18,665)		230	5,291	(1)
㈱ゆめデリカ	本社工場他 (広島市西区他)	工場	571	120	364 (3,854)		8	1,064	44 (257)
㈱スギモト	本社工場 (広島市西区)	工場	183	2	755 (2,998)		0	941	()
㈱ゆめマート	帯山店他 (熊本県熊本市他)	店舗	1,202	10	1,283 (50,536)		184	2,680	156 (836)

- (注) 1 帳簿価額は、連結会社間の内部利益控除前の金額であります。
2 (有)ジョイ・ステップ及び㈱泉不動産の土地には、全面時価評価法による評価差額が含まれております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、テナント等に賃貸している面積に係る設備を含めております。
4 従業員数の(外書)はパートタイマー数であります。
5 上記の他、連結子会社以外から以下の通り設備を賃借しております。

会社名	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
㈱長崎ベイサイド モール 他	店舗	283	2,359

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額	既支払額			
提出会社	うきは店 (福岡県うきは市)	総合小売 事業	店舗新設 (店舗面積 7,300㎡)	1,800	57	自己資金	平成21年 12月	(注)
提出会社	津山店 (岡山県津山市)	総合小売 事業	店舗新設 (店舗面積 2,500㎡)	900	-	自己資金	平成22年 5月	(注)

- (注) うきは店及び津山店は平成23年2月期下期の開店を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,243,000
計	195,243,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	123,117,420	123,117,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	123,117,420	123,117,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権利付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以降の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年3月1日	61,558	123,117	-	19,613	-	22,282

(注) 平成19年3月1日に、平成19年2月28日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	52	24	290	156	-	4,043	4,565	-
所有株式数(単元)	-	380,293	1,729	379,869	72,628	-	395,965	1,230,484	69,020
所有株式数の割合(%)	-	30.91	0.14	30.87	5.90	-	32.18	100.00	-

(注) 自己株式27,842,806株は「個人その他」に278,428単元及び「単元未満株式の状況」に6株を含めて記載しております。なお、自己株式27,842,806株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年2月28日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社泉屋	広島市中区三川町17番1号	11,501	9.34
山西ワールド有限会社	広島市西区己斐東二丁目32番12号	8,433	6.85
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	5,214	4.24
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	4,724	3.84
株式会社泉興産	広島県東広島市西条土与丸一丁目5番7号	4,104	3.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	4,030	3.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,998	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,973	3.23
イズミ広島共栄会	広島市南区京橋町2番22号	2,820	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,429	1.97
計	-	51,230	41.61

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,037千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,885千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,429千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式27,842千株(持株比率22.61%)があります。

3 当社は、平成19年3月22日付でJ Pモルガン信託銀行(株)ほか2社連名による大量保有に係る変更報告書を受領しており、同報告書によると平成19年3月15日現在、J Pモルガン信託銀行(株)ほか2社は合計で5,119千株(所有比率4.13%)所有しておりますが、当社として当事業年度末の実質保有株式数の確認ができない部分については、上記の表には含めておりません。

4 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付で第一生命保険株式会社に組織変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,842,800 (相互保有株式) 普通株式 9,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,196,100	951,961	-
単元未満株式	普通株式 69,020	-	-
発行済株式総数	123,117,420	-	-
総株主の議決権	-	951,961	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、株式会社サングリーン所有の相互保有株式2株及び当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イズミ	広島市南区京橋町2番2号	27,842,800	-	27,842,800	22.61
(相互保有株式) 株式会社サングリーン	広島県三次市十日市東四丁目1番30号	9,500	-	9,500	0.01
計	-	27,852,300	-	27,852,300	22.62

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,614	1
当期間における取得自己株式	56	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利行使)	3,298	4	-	-
保有自己株式数	27,842,806	-	27,842,862	-

(注) 当期間の記載数値には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

企業体質の強化を図りつつ、安定的に配当を継続してゆくことを重視しております。また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当してゆきたいと存じます。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき8円（中間配当金を含め年間配当金は16円）とさせていただきます。

当事業年度の内部留保資金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきます。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月7日取締役会決議	762	8
平成22年5月27日定時株主総会決議	762	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	4,720	4,910	2,300	1,801	1,397
最低(円)	2,215	3,660 *2,155	1,443	971	943

(注)1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	1,374	1,239	1,134	1,198	1,243	1,216
最低(円)	1,179	1,084	1,030	1,082	1,092	1,095

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山西義政	大正11年 9月1日生	昭和21年3月 昭和25年6月 昭和36年10月 平成5年3月 平成14年4月	繊維二次製品卸を創業 (株)ヤマニシ(現(株)泉不動産)を設立、代表取締役就任 当社を設立、代表取締役社長に就任 当社代表取締役会長に就任 当社取締役会長に就任(現任)	(注3)	546
代表取締役 社長		山西泰明	昭和21年 7月31日生	昭和52年12月 昭和56年5月 昭和57年5月 昭和57年11月 昭和59年4月 昭和63年5月 平成3年5月 平成5年3月	当社へ入社 当社取締役就任 当社常務取締役に就任 当社営業本部長に就任 当社専務取締役に就任 当社代表取締役専務に就任 当社代表取締役副社長に就任 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注3)	2,023
専務 取締役	管理 本部長	吉田恒彦	昭和28年 10月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成15年6月 平成17年5月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年5月 平成20年3月 平成20年9月	(株)住友銀行(現三井住友銀行)入行 同行伊丹支店長に就任 同行大阪融資業務第三部部长に就任 当社へ入社、執行役員経営企画担当に就任 (株)エクセル代表取締役社長に就任 当社常務執行役員企画本部長に就任 当社常務取締役企画本部長に就任 当社専務取締役企画本部長に就任 当社専務取締役管理本部長に就任(現任)	(注3)	3
常務 取締役	九州 ゾーン 営業部 長	梶原雄一 朗	昭和40年 2月8日生	昭和62年3月 平成10年9月 平成14年7月 平成15年4月 平成18年2月 平成19年5月 平成22年3月	当社へ入社 当社彦島店店長に就任 当社高松店支配人に就任 当社久留米店支配人に就任 当社執行役員九州ゾーン営業部長に就任 当社取締役九州ゾーン営業部長に就任 当社常務取締役九州ゾーン営業部長に就任(現任)	(注3)	1
常勤 監査 役		川本邦昭	昭和26年 3月6日生	昭和45年5月 平成17年3月 平成17年4月 平成17年5月	広島東税務署に入署 福山税務署統括国税調査官退職 当社顧問に就任 当社常勤監査役に就任(現任)	(注4)	-
監査 役		松原治郎	昭和35年 1月5日生	昭和57年4月 昭和59年4月 平成10年10月 平成11年5月	川崎重工業(株)へ入社 香川県庁採用 松原公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	2
監査 役		通堂泰幸	昭和18年 10月12日生	平成14年7月 平成14年8月 平成16年7月	広島東税務署長退任 税理士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注4)	-
計							2,578

- (注) 1 代表取締役社長山西泰明は、取締役会長山西義政の子の配偶者であります。
2 監査役松原治郎及び通堂泰幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役川本邦昭の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役松原治郎及び通堂泰幸の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客様満足の実現を通じて企業価値の最大化を図ることで、株主や取引先、従業員などのステークホルダーの皆様のご期待に応えてゆきたいと考えております。同時に、高い倫理観をもって社会的責任を果たしつつ、地域社会へ貢献してゆく所存です。

このような理念のもと、当社は、経営組織や諸制度を整備し透明性・公正性を高めることを重要な課題の一つと位置づけております。そして、取締役会の監督機能の強化、財務の信頼性の確保、業務の有効性と効率性の向上に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役会設置会社であり、平成22年5月28日現在、取締役4名並びに監査役3名（うち社外監査役2名）で構成しております。取締役会は原則として月1回開催し、取締役及び監査役が出席しております。取締役4名の中から代表取締役1名を選定し、代表取締役の下に執行役員8名を選任して業務執行に当たっております。各取締役及び執行役員における経営方針等に関する施策に対する意見交換は毎週1回の経営会議において実施し、当社グループ会社の経営状況につきましては月1回の連結評価会議において、各社の社長及び財務・経理担当取締役を招集して各社の経営チェックを行う体制をとっております。

取締役候補の選出においては、見識・経験を踏まえて行っております。報酬決定におきましては、固定給については株主総会の決議に基づく限度額200百万円を踏まえて職務・実績に応じて決定しており、賞与については業績に連動するものとしております。

監査役においては、公認会計士、税理士などを登用し、専門的見地から経営に対し厳正な監視を行っており、当社が抱える重要なリスク等については定期的に代表取締役や会計監査人との意見交換を実施しております。また、監査役補助スタッフ（兼務）2名が監査役の調査業務をサポートすることにより、監査役の監査機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名と当社との間には、特別な人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、社外監査役との間に責任限定契約はありません。

内部監査の整備状況

社内監査部門としては、内部監査課を設置し、内部監査強化のため5名のスタッフを配置しております。内部監査課では、年間監査計画等に基づいて業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、社内各部門に対して助言・指導を行っております。監査役は、内部監査課からの報告を受け内部監査の情報の共有化を図っております。監査役及び内部監査課は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、会計監査の状況を把握するとともに、監査役会は会計監査人による会計監査の結果について報告を受けております。

内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号（取締役会の権限等）並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項（業務の適正を確保するための体制）の規定に基づき、以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決定しております。

イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法第362条第4項第6号）並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第4号）

(a) 企業グループとしての社会的責任を適正に遂行し社会の公器として誠実な企業であり続ける

ため、コンプライアンスの徹底を経営の重要課題と位置付け実効性のあるコンプライアンス体制を推進し社会からの信頼を確立する。

- (b) 企業グループ全体の取締役及び使用人のコンプライアンス（法令遵守）を推進するために経営管理部を設置する。
- (c) 取締役及び使用人は、事業活動における法令遵守を徹底するために「行動基準のチェックポイント」を掲げ、行動規範として職務を執行する。
- (d) 経営管理部内部監査課は、定期的実施する内部監査を通じて会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款等に適合しているか検証する。
- (e) 使用人が法令及び定款に違反する行為等を発見した場合の報告体制として、内部通報制度を構築する。
- (f) 経営管理部は、コンプライアンスに係る状況について定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制（会社法施行規則第100条第1項第1号）

- (a) 取締役の職務の執行に係る電磁的記録を含む情報・文書については、当社社内規程及びそれに関する各管理マニュアルに従い、適切に保存及び管理（廃棄を含む。）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の整備を行う。
- (b) 取締役の職務の執行に係る電磁的記録を含む情報等については、必要に応じて事後的に閲覧が可能な体制を構築する。

ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制（会社法施行規則第100条第1項第2号）

リスクとは事業活動に潜在する不確実な事象であることを認識し、その特定、評価、是正措置に対する方針を速やかに決定し、取締役会においてそのリスクマネジメントができる体制を構築する。

二）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第1項第3号）

- (a) 取締役は、経営理念を機軸に毎年策定される年度計画及び中期経営計画に基づき、各業務執行ラインにおいて目標達成のために活動する。また、経営目標が当初の予定通りに進捗しているか業績報告を通じ定期的に検査を行う。
- (b) 取締役会規則により定められている事項及びその付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守し、その際には議案の審議に関する十分な資料が全役員に配付されるものとする。

ホ）当社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保する為の体制（会社法施行規則第100条第1項第5号）

グループ経営の健全性と効率性の向上のため、グループ各社間での内部体制に関する基本方針の共有化を図るとともに、情報の伝達が適切に行われる体制を構築する。

ヘ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号）及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第2号）

監査役の職務を補助すべき部門として監査役室を設置し、補助すべき使用人を配置する体制を整備する。

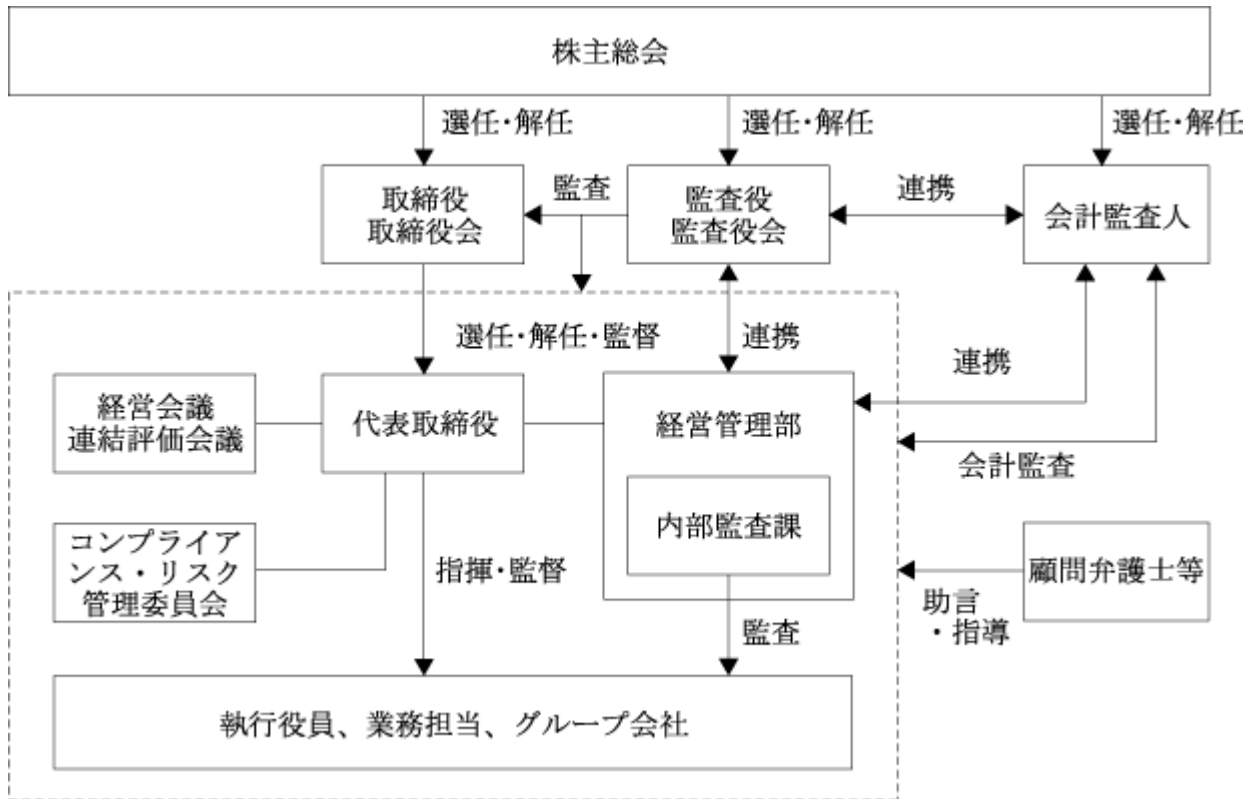
ト）取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制（会社法施行規則第100条第3項第3号）

取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うこととする。

チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第3項第4号)

代表取締役及びその他の取締役は、監査役と平素から相互の意思疎通を図るほか、監査役監査の重要性と有用性を認識し理解を深め、監査役の要求があれば積極的に協力する。

(業務執行・監視および内部統制の仕組み)



リスク管理体制の整備の状況

リスク管理においてコンプライアンス(法令遵守)の徹底を重要課題と位置づけ、実効性のあるコンプライアンス体制を確立し、企業グループ全体の取締役及び従業員のコンプライアンスを推進するため、経営管理部を設置しております。また、取締役、従業員の行動規範としてイズミグループ行動憲章を定め、事業活動における法令遵守の徹底に努めています。

また、事業活動において生ずる様々なリスクへの対応については、お客様の安全確保、被害の最小化を主たる目的として全社連絡体制を整備して対処しており、地震等の災害時には直ちに緊急対策本部(本部長は代表取締役社長)が設置される仕組みとなっております。

会計監査人の状況

当社は平成19年5月24日開催の第46回定時株主総会の決議により、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。

同監査法人の当社業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。また、同監査法人と当社との間に責任限定契約はありません。当事業年度において当社の会計監査業務を主に執行した公認会計士は、あずさ監査法人に所属する小松原浩平氏、和泉年昭氏、千々松英樹氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補1名、その他6名であります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人員	報酬等の額
取締役	4名	102百万円
監査役	3名	12百万円（うち社外監査役 2名 7百万円）

- (注) 1 株主総会の決議(平成5年5月27日改定)による報酬の限度額は取締役200百万円であります。
 2 株主総会の決議(平成6年5月26日改定)による報酬の限度額は監査役20百万円であります。
 3 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 4 上記報酬等の額には、当事業年度に計上した役員賞与引当金繰入額1百万円(監査役1百万円)を含めております。
 5 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金繰入額25百万円(取締役24百万円、監査役1百万円)を含んでおります。
 6 上記報酬等の額のほか、社外監査役2名が当社の子会社から受けた役員報酬等の総額は6百万円です。

当社定款における定め概要

- イ) 取締役の員数を7名以内と定めるほか、株主総会の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものと定めています。
- ロ) 自己株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定めています。
- ハ) 株主総会の会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めています。これは、株主総会における特別決議の充足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的としたものです。
- 二) 職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定めています。
- ホ) 株主への機動的な利益還元を行うために、取締役会の決議により、毎年8月31日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めています。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)	監査証明業務に基づ く報酬(百万円)	非監査業務に基づ く報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	-
連結子会社	-	-	10	-
合計	-	-	55	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査の内容、範囲、日数等の相当性を検証し、会社法の定めに従い監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,751	15,490
受取手形及び売掛金	15,365	17,531
たな卸資産	25,425	-
商品及び製品	-	23,181
仕掛品	-	69
原材料及び貯蔵品	-	288
繰延税金資産	2,045	2,208
その他	18,335	16,871
貸倒引当金	983	930
流動資産合計	69,940	74,711
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	260,612	273,071
減価償却累計額	120,023	129,833
建物及び構築物（純額）	140,589	143,237
機械装置及び運搬具	5,635	5,713
減価償却累計額	3,968	4,035
機械装置及び運搬具（純額）	1,666	1,678
土地	119,659	119,265
リース資産	-	556
減価償却累計額	-	28
リース資産（純額）	-	527
建設仮勘定	828	617
その他	30,030	29,644
減価償却累計額	21,034	21,529
その他（純額）	8,996	8,115
有形固定資産合計	¹ 271,740	¹ 273,441
無形固定資産	8,125	7,654
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 6,229	^{1, 2} 5,376
長期貸付金	1,956	2,359
繰延税金資産	5,933	4,116
敷金及び保証金	18,322	18,351
その他	² 4,139	² 3,089
貸倒引当金	1,228	822
投資その他の資産合計	35,352	32,470
固定資産合計	315,218	313,565
資産合計	385,159	388,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,778	30,328
短期借入金	1 22,543	1 21,080
1年内償還予定の転換社債	19,075	-
1年内返済予定の長期借入金	1 12,012	1 20,724
未払金	19,440	16,163
未払法人税等	781	6,100
繰延税金負債	22	-
賞与引当金	1,540	1,588
役員賞与引当金	10	12
ポイント引当金	953	1,067
商品券回収損失引当金	56	53
建物取壊損失引当金	518	-
その他	1 6,085	1 7,453
流動負債合計	112,818	104,572
固定負債		
長期借入金	1 119,024	1 124,253
リース債務	-	524
長期預り敷金保証金	25,794	25,390
退職給付引当金	5,259	5,487
役員退職慰労引当金	1,262	1,163
債務保証損失引当金	1,100	-
繰延税金負債	997	994
利息返還損失引当金	342	692
その他	1 1,892	1 1,454
固定負債合計	155,673	159,959
負債合計	268,491	264,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金	22,377	22,419
利益剰余金	100,061	107,288
自己株式	32,708	32,705
株主資本合計	109,343	116,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	791	694
為替換算調整勘定	126	251
評価・換算差額等合計	665	443
少数株主持分	6,659	6,685
純資産合計	116,667	123,745
負債純資産合計	385,159	388,277

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
売上高	477,159	468,742
売上原価	372,259	367,868
売上総利益	104,899	100,873
営業収入	23,134	23,398
営業総利益	128,034	124,272
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	7,037	7,962
配送費	5,790	5,387
貸倒引当金繰入額	784	373
従業員給料及び賞与	34,583	33,672
賞与引当金繰入額	1,652	1,586
福利厚生費	6,097	5,651
退職給付費用	651	593
賃借料	9,922	9,539
水道光熱費	6,897	5,683
減価償却費	13,780	14,785
利息返還損失引当金繰入額	-	893
その他	20,423	17,733
販売費及び一般管理費合計	107,621	103,862
営業利益	20,412	20,410
営業外収益		
受取利息	157	175
受取配当金	146	76
仕入割引	539	437
債務勘定整理益	141	136
違約金収入	258	228
その他	845	1,179
営業外収益合計	2,088	2,233
営業外費用		
支払利息	2,015	2,290
支払補償費	296	124
その他	551	498
営業外費用合計	2,863	2,913
経常利益	19,638	19,730

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
前期損益修正益	55	145
固定資産売却益	¹ 88	¹ 10
投資有価証券売却益	83	-
関係会社株式売却益	-	757
貸倒引当金戻入額	184	-
債務免除益	104	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	127
債務保証損失引当金戻入額	-	536
その他	3	42
特別利益合計	520	1,620
特別損失		
固定資産売却損	² 6	² 64
固定資産除却損	³ 1,532	³ 783
減損損失	⁴ 343	⁴ 1,190
役員退職慰労引当金繰入額	276	-
商品券回収損失引当金繰入額	57	-
建物取壊損失引当金繰入額	518	-
利息返還損失引当金繰入額	342	-
出店中止損	115	-
その他	798	292
特別損失合計	3,991	2,329
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
法人税、住民税及び事業税	3,823	8,018
法人税等調整額	383	1,683
法人税等合計	3,439	9,701
少数株主利益又は少数株主損失()	7	567
当期純利益	12,734	8,752

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
前期末残高	22,077	22,377
当期変動額		
自己株式の処分	299	42
当期変動額合計	299	42
当期末残高	22,377	22,419
利益剰余金		
前期末残高	88,841	100,061
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	12,734	8,752
当期変動額合計	11,219	7,227
当期末残高	100,061	107,288
自己株式		
前期末残高	33,409	32,708
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	707	4
当期変動額合計	700	3
当期末残高	32,708	32,705
株主資本合計		
前期末残高	97,123	109,343
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	1,006	47
当期変動額合計	12,219	7,273
当期末残高	109,343	116,616

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,246	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	455	96
当期変動額合計	455	96
当期末残高	791	694
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	51	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	-
当期変動額合計	51	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	83	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42	125
当期変動額合計	42	125
当期末残高	126	251
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,112	665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	447	221
当期変動額合計	447	221
当期末残高	665	443
少数株主持分		
前期末残高	7,411	6,659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	751	25
当期変動額合計	751	25
当期末残高	6,659	6,685
純資産合計		
前期末残高	105,646	116,667
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	12,734	8,752
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	1,006	47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,198	196
当期変動額合計	11,020	7,077
当期末残高	116,667	123,745

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,167	19,021
減価償却費	14,094	15,115
減損損失	343	1,190
のれん償却額	169	-
負ののれん償却額	-	142
貸倒引当金の増減額（ は減少）	285	47
受取利息及び受取配当金	304	252
投資有価証券売却損益（ は益）	42	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	757
支払利息	2,015	2,290
持分法による投資損益（ は益）	187	159
固定資産売却損益（ は益）	76	53
有形固定資産除却損	1,530	-
固定資産除却損	-	783
売上債権の増減額（ は増加）	3,099	2,163
たな卸資産の増減額（ は増加）	856	1,881
仕入債務の増減額（ は減少）	9,885	545
その他	4,473	1,778
小計	45,627	39,135
利息及び配当金の受取額	353	335
利息の支払額	1,798	2,267
法人税等の支払額	8,081	2,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,100	34,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	39,885	21,382
有形固定資産の売却による収入	1,907	162
無形固定資産の取得による支出	3,125	483
投資有価証券の取得による支出	50	12
投資有価証券の売却による収入	270	608
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	29	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	12
その他	1,461	833
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,451	20,253

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	19,176	1,464
長期借入れによる収入	44,600	27,900
長期借入金の返済による支出	17,976	13,957
転換社債の償還による支出	-	19,070
自己株式の取得による支出	7	1
配当金の支払額	1,514	1,524
少数株主への配当金の支払額	20	20
その他	2,222	255
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,683	8,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	11
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	321	5,769
現金及び現金同等物の期首残高	9,429	9,751
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	29
現金及び現金同等物の期末残高	9,751	15,490

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 20社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サー ビス(株)、(株)イズミテクノ、(株)サプリー ナ その他の連結子会社 16社 平成20年9月1日付で連結子会社であ る(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルを 吸収合併しております。また、(株)サプ リーナにつきましては、株式を追加取 得したことにより、当連結会計年度よ り連結子会社を含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 14社 (株)ゆめカード、イズミ・フード・サー ビス(株)、(株)イズミテクノ その他の連結子会社 11社 連結子会社であるLes Plaisirs SARL(フランス共和国)につつま しては、所有持分を売却したことによ り、連結の範囲から除いております。 また、平成21年9月1日付で連結子 会社である泉開発(株)、(株)サプリーナ、大 柿商業開発(株)及び別府開発ビル(株)を 吸収合併しております。 さらに、連結子会社である(有)イズミ 薬品及び(株)ニコニコ堂ドラッグは当 連結会計年度に清算しております。 なお、吉田商業開発(株)につつまして は、株式を追加取得したことにより、 当連結会計年度より連結子会社を含 めております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>持分法適用の関連会社数 7社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 3社</p>	<p>持分法適用の関連会社数 5社 (株)サングリーン 協同組合サングリーン (有)キャスパ 荒尾シティプラン(株) 他 1社 関連会社である大連銀帆賓館及び 桂林微笑堂実業発展有限公司(いず れも中華人民共和国)につつまして は、所有持分を売却したことにより、 持分法適用の範囲から除いておりま す。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結財務諸表の作成にあたっては、そ れぞれ連結子会社の決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日と異なる決 算期の子会社に関しては、連結決算日 までの間に生じた重要な取引に対し、 連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法。 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロツツは定額法。 なお、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主として売価還元法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ248百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>ポイント割引引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめマート(旧(株)ゆうあいマート)は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 連結子会社(株)ゆめカードにつきましては、将来の利息返還請求に起因して生じる利息返還額に備えるため、過去の返還実績等を勘案した返還見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 将来発生する利息返還額の見積りにおいて、従来に比べ精度の高い見積りができるようになったため、当連結会計年度より見積り方法を変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益がそれぞれ302百万円減少し、税金等調整前当期純利益が645百万円減少しております。</p> <p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)イズミテクノは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生の際から定額法による費用処理をすることとしております。 その他の子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>ポイント引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめマートは将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、泉開発(株)、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート(旧(株)ゆうあいマート)、(株)泉不動産及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>建物取壊損失引当金 閉店店舗の取壊しに係る損失に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)ゆめカード、(株)イズミテクノ、(株)ゆめデリカ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)ヤマニシ、(株)ゆめマート、(株)泉不動産及び(株)ウオッチ・ビジネス・カンパニーは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております</p> <p>(4) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)										
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="539 645 900 869"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 スワップ</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨 オプション</td> <td>外貨建 予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建 予定取引	通貨 スワップ	外貨建 予定取引	通貨 オプション	外貨建 予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象											
為替予約	外貨建 予定取引											
通貨 スワップ	外貨建 予定取引											
通貨 オプション	外貨建 予定取引											
金利スワップ	借入金											

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>商品券回収損失引当金 当連結会計年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、提出会社及び一部の国内連結子会社が発行している商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、引当額57百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>たな卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>連結財務諸表作成における在外連結子会社の会計処理に関する当面の取扱い 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、この変更による影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」(前連結会計年度115百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>また、前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「テナント退店補償金」(前連結会計年度153百万円)については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>加えて、前連結会計年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」(前連結会計年度3百万円)については、特別利益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>さらに、前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」(前連結会計年度2百万円)については、特別損失の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は25,120百万円、「仕掛品」は44百万円、「原材料及び貯蔵品」は260百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」(前連結会計年度は82百万円)及び「有形固定資産売却損」(前連結会計年度は6百万円)については、当連結会計年度よりE D I N E TにX B R Lを導入することとなったことに伴い「固定資産売却損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																																																																						
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">74,467 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">66,080</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">462</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141,010</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,444 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">50,874</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,642</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">1,287百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">2,025 百万円</td> </tr> <tr> <td>(有)はなわ</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,159</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">136,554 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">11,295</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,259</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	74,467 百万円	建物	66,080	投資有価証券	462	計	141,010	短期借入金	6,444 百万円	流動負債「その他」	239	長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）	50,874	固定負債「その他」	1,084	計	58,642	投資有価証券(株式)	1,287百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	565	(協)サングリーン	2,025 百万円	(有)はなわ	23	荒尾シティプラン(株)	109	計	2,159	貸出コミットメントの総額	136,554 百万円	貸出実行額	11,295	差引額	125,259	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">土地</td> <td style="text-align: right;">76,124 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">63,437</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">389</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,951</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）</td> <td style="text-align: right;">62,916</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,690</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">496百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> </table> <p>偶発債務</p> <p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">(協)サングリーン</td> <td style="text-align: right;">1,816 百万円</td> </tr> <tr> <td>荒尾シティプラン(株)</td> <td style="text-align: right;">109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,925</td> </tr> </table> <p>貸出コミットメント契約</p> <p>連結子会社(株)ゆめカードにおいては、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">118,939 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行額</td> <td style="text-align: right;">11,176</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,763</td> </tr> </table> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>	土地	76,124 百万円	建物	63,437	投資有価証券	389	計	139,951	短期借入金	6,690 百万円	流動負債「その他」	239	長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）	62,916	固定負債「その他」	845	計	70,690	投資有価証券(株式)	496百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	565	(協)サングリーン	1,816 百万円	荒尾シティプラン(株)	109	計	1,925	貸出コミットメントの総額	118,939 百万円	貸出実行額	11,176	差引額	107,763
土地	74,467 百万円																																																																						
建物	66,080																																																																						
投資有価証券	462																																																																						
計	141,010																																																																						
短期借入金	6,444 百万円																																																																						
流動負債「その他」	239																																																																						
長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）	50,874																																																																						
固定負債「その他」	1,084																																																																						
計	58,642																																																																						
投資有価証券(株式)	1,287百万円																																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	565																																																																						
(協)サングリーン	2,025 百万円																																																																						
(有)はなわ	23																																																																						
荒尾シティプラン(株)	109																																																																						
計	2,159																																																																						
貸出コミットメントの総額	136,554 百万円																																																																						
貸出実行額	11,295																																																																						
差引額	125,259																																																																						
土地	76,124 百万円																																																																						
建物	63,437																																																																						
投資有価証券	389																																																																						
計	139,951																																																																						
短期借入金	6,690 百万円																																																																						
流動負債「その他」	239																																																																						
長期借入金（一年内に返済 予定の長期借入金を含む）	62,916																																																																						
固定負債「その他」	845																																																																						
計	70,690																																																																						
投資有価証券(株式)	496百万円																																																																						
投資その他の資産「その他」 (出資金)	565																																																																						
(協)サングリーン	1,816 百万円																																																																						
荒尾シティプラン(株)	109																																																																						
計	1,925																																																																						
貸出コミットメントの総額	118,939 百万円																																																																						
貸出実行額	11,176																																																																						
差引額	107,763																																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																								
<p>1 このうち主なものは、土地売却益87百万円であり ます。</p> <p>2 このうち主なものは、建物売却損6百万円であり ます。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損1,200百万円であ ります。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損 失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(7件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県 熊本県</td> <td style="text-align: center;">土地、建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">広島県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (1件)</td> <td style="text-align: center;">香川県</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最 小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及 び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピン グを行っております。収益性の低下、不動産の著し い時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失343百万円を特別損失として計上 しました。その主な内訳は、土地28百万円、建物及び 構築物315百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定 しております。</p>	用途	場所	種類	店舗(7件)	広島県 岡山県 熊本県	土地、建物及び構築物	賃貸用資産 (1件)	広島県	建物及び構築物	遊休資産 (1件)	香川県	土地	<p>1 このうち主なものは、建物売却益8百万円であり ます。</p> <p>2 このうち主なものは、土地売却損46百万円であり ます。</p> <p>3 このうち主なものは、建物除却損537百万円であり ます。</p> <p>4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損 失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗(20件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 岡山県 熊本県 他</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸用資産 (2件)</td> <td style="text-align: center;">広島県 山口県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地 他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産 (2件)</td> <td style="text-align: center;">岡山県 愛媛県</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最 小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及 び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピン グを行っております。収益性の低下、不動産の著し い時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで 減額し、減損損失1,190百万円を特別損失として計 上しました。その主な内訳は、土地639百万円、建物 及び構築物534百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。 正味売却価額は、不動産鑑定評価額等に基づき算定 しております。</p>	用途	場所	種類	店舗(20件)	広島県 岡山県 熊本県 他	建物及び構築物、土地 他	賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物及び構築物、土地 他	遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物及び構築物、土地
用途	場所	種類																							
店舗(7件)	広島県 岡山県 熊本県	土地、建物及び構築物																							
賃貸用資産 (1件)	広島県	建物及び構築物																							
遊休資産 (1件)	香川県	土地																							
用途	場所	種類																							
店舗(20件)	広島県 岡山県 熊本県 他	建物及び構築物、土地 他																							
賃貸用資産 (2件)	広島県 山口県	建物及び構築物、土地 他																							
遊休資産 (2件)	岡山県 愛媛県	建物及び構築物、土地																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	123,117,420株	-株	-株	123,117,420株
自己株式 普通株式	28,443,812株	4,707株	601,178株	27,847,341株

(注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少のうち、599,859株は連結子会社㈱エクセルの吸収合併に際して割当交付したものであり、1,319株は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,587,924株	株	1,319株	12,586,605株

(注) 1. 当連結会計年度末の新株予約権付社債の残高は、19,075百万円であります。

2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。

3. 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	757	8.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月10日 取締役会	普通株式	757	8.00	平成20年8月31日	平成20年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年3月1日至平成22年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末 株式数株	当連結会計年度 増加株式数株	当連結会計年度 減少株式数株	当連結会計年度末 株式数株
発行済株式 普通株式	123,117,420株	-株	-株	123,117,420株
自己株式 普通株式	27,847,341株	1,614株	3,298株	27,845,657株

- (注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。
2. 自己株式の減少は新株予約権の行使に伴う自己株式の交付によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数			
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末
第5回無担保転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,586,605株	株	12,586,605株	株

- (注) 1. 当該新株予約権付社債は平成21年7月29日に満期償還しており、新株予約権の目的となる株式の数の減少は当該新株予約権付社債の満期償還によるものであります。
2. 新株予約権の行使時の払い込み金額は、1,515円50銭であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	762	8.00	平成21年2月28日	平成21年5月29日
平成21年10月7日 取締役会	普通株式	762	8.00	平成21年8月31日	平成21年10月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	762	8.00	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,751 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,751</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,751 百万円	現金及び現金同等物	9,751	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">15,490 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,490</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	15,490 百万円	現金及び現金同等物	15,490								
現金及び預金勘定	9,751 百万円																
現金及び現金同等物	9,751																
現金及び預金勘定	15,490 百万円																
現金及び現金同等物	15,490																
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次の通りであります。</p> <p>㈱サプリーナ（平成20年8月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">284百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">㈱サプリーナ株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">216</td> </tr> <tr> <td>㈱サプリーナの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：㈱サプリーナ取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> </table>	流動資産	284百万円	固定資産	1,209	のれん	38	流動負債	514	固定負債	800	㈱サプリーナ株式の取得価額	216	㈱サプリーナの現金及び現金同等物	187	差引：㈱サプリーナ取得のための支出	29	<p>重要な非資金取引</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ556百万円であります。</p>
流動資産	284百万円																
固定資産	1,209																
のれん	38																
流動負債	514																
固定負債	800																
㈱サプリーナ株式の取得価額	216																
㈱サプリーナの現金及び現金同等物	187																
差引：㈱サプリーナ取得のための支出	29																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																					
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">2,127</td> <td style="text-align: center;">1,002</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,150</td> <td style="text-align: center;">1,020</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1,128</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 1百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">650百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	22	17	-	5	その他(器具備品ほか)	2,127	1,002	1	1,123	合計	2,150	1,020	1	1,128	1年内	543百万円	1年超	585百万円	合計	1,128百万円	支払リース料	650百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5百万円	減価償却費相当額	650百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">25,673</td> <td style="text-align: center;">3,178</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">22,494</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">62</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">44</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品ほか)</td> <td style="text-align: center;">1,852</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center;">27,632</td> <td style="text-align: center;">4,509</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">23,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,609百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,513百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,123百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高 - 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,790百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,789百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び構築物	25,673	3,178	-	22,494	機械装置及び運搬具	106	62	-	44	その他(器具備品ほか)	1,852	1,268	-	584	合計	27,632	4,509	-	23,123	1年内	1,609百万円	1年超	21,513百万円	合計	23,123百万円	支払リース料	1,790百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1百万円	減価償却費相当額	1,789百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	22	17	-	5																																																																		
その他(器具備品ほか)	2,127	1,002	1	1,123																																																																		
合計	2,150	1,020	1	1,128																																																																		
1年内	543百万円																																																																					
1年超	585百万円																																																																					
合計	1,128百万円																																																																					
支払リース料	650百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	5百万円																																																																					
減価償却費相当額	650百万円																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	25,673	3,178	-	22,494																																																																		
機械装置及び運搬具	106	62	-	44																																																																		
その他(器具備品ほか)	1,852	1,268	-	584																																																																		
合計	27,632	4,509	-	23,123																																																																		
1年内	1,609百万円																																																																					
1年超	21,513百万円																																																																					
合計	23,123百万円																																																																					
支払リース料	1,790百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1百万円																																																																					
減価償却費相当額	1,789百万円																																																																					

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207百万円</td> </tr> </table>	1年内	18百万円	1年超	189百万円	合計	207百万円	<p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 総合小売事業における店舗(建物及び構築物)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,053百万円</td> </tr> </table>	1年内	489百万円	1年超	7,564百万円	合計	8,053百万円
1年内	18百万円												
1年超	189百万円												
合計	207百万円												
1年内	489百万円												
1年超	7,564百万円												
合計	8,053百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																												
	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p style="margin-left: 20px;">未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">456百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	850	177	673	合計	850	177	673	1年内	175百万円	1年超	2,589百万円	合計	2,765百万円	受取リース料	175百万円	減価償却費	47百万円	1年内	68百万円	1年超	456百万円	合計	525百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																										
建物及び構築物	850	177	673																										
合計	850	177	673																										
1年内	175百万円																												
1年超	2,589百万円																												
合計	2,765百万円																												
受取リース料	175百万円																												
減価償却費	47百万円																												
1年内	68百万円																												
1年超	456百万円																												
合計	525百万円																												

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,319	3,614	1,295
小計	2,319	3,614	1,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,316	1,182	133
小計	1,316	1,182	133
合計	3,635	4,797	1,162

(注) その他有価証券で時価のある株式について71百万円の減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 144百万円

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
240	83	125

当連結会計年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,373	3,533	1,159
小計	2,373	3,533	1,159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,273	1,217	55
小計	1,273	1,217	55
合計	3,647	4,750	1,103

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

その他有価証券

非上場株式 128百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項(平成21年2月28日)

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
オプション取引				
売建	1,537	678	157	157
買建	1,045	421	14	14
スワップ取引	3,702	3,702	67	67
合計	6,285	4,802	211	211

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針及び利用目的

当社及び連結子会社は、輸入取引に関わる為替変動リスクを軽減するため、為替予約取引、通貨スワップ及び通貨オプション取引を行っています。また、将来の市場金利変動リスクの回避のためと金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために金利スワップ取引を行っております。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

(3) 取引に関するリスクの内容

当社及び連結子会社が有しているデリバティブ取引は、為替相場、市場金利の変動リスクを有しています。また、当社及び連結子会社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内金融機関であるため相手方の債務不履行に係る信用リスクはほとんどないものと認識しています。

(4) 取引に係るリスク管理体制

各デリバティブ取引の実行・管理については、当社及び連結子会社の経営会議等意思決定機関の承認を受けた後、各関連部署にて行っております。

2 取引の時価等に関する事項（平成22年2月28日）

通貨関連

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
買建	42	-	7	7
オプション取引				
売建	635	-	100	100
買建	635	-	0	0
スワップ取引	3,702	-	51	51
合計	5,016	-	159	159

(注) 1 時価の算定方法 取引金融機関より提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,090百万円
未積立退職給付債務	5,090百万円
未認識数理計算上の差異	27百万円
未認識過去勤務債務	142百万円
退職給付引当金	5,259百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	464百万円
利息費用	90百万円
数理計算上の差異の費用処理額	70百万円
過去勤務債務の費用処理額	61百万円
その他	157百万円
退職給付費用	722百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5~2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6~11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6~11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の日から定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	5,542百万円
未積立退職給付債務	5,542百万円
未認識数理計算上の差異	135百万円
未認識過去勤務債務	80百万円
退職給付引当金	5,487百万円

(注) 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	408百万円
利息費用	94百万円
数理計算上の差異の費用処理額	12百万円
過去勤務債務の費用処理額	61百万円
その他	199百万円
退職給付費用	628百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

2 その他の内訳は、確定拠出年金掛金等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5～2.0%
数理計算上の差異の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。)
過去勤務債務の額の処理年数	6～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、発生の期から定額法により費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (百万円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 313	貸倒引当金 166
固定資産未実現利益 223	固定資産未実現利益 220
無形固定資産評価減 317	無形固定資産評価減 321
投資有価証券評価損 164	投資有価証券評価損 90
未払賞与 205	未払賞与 170
賞与引当金 620	賞与引当金 641
退職給付引当金 2,124	退職給付引当金 2,217
役員退職慰労引当金 510	役員退職慰労引当金 469
繰越欠損金 122	減価償却超過額 649
減価償却超過額 654	ポイント引当金 431
ポイント割引引当金 385	減損損失 1,898
減損損失 1,387	その他 1,612
債務保証損失引当金 444	小計 8,889
その他 1,744	評価性引当額 1,772
小計 9,217	繰延税金資産合計 7,117
評価性引当額 390	(繰延税金負債)
繰延税金資産合計 8,826	特別償却準備金 107
(繰延税金負債)	固定資産圧縮積立金 196
特別償却準備金 134	子会社時価評価差額 994
固定資産圧縮積立金 194	その他有価証券評価差額金 469
子会社時価評価差額 994	固定資産未実現利益 0
その他有価証券評価差額金 524	その他 18
固定資産未実現利益 0	繰延税金負債合計 1,787
その他 19	繰延税金資産の純額 5,330
繰延税金負債合計 1,867	
繰延税金資産の純額 6,958	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (%)
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.1
住民税均等割等 1.1	住民税均等割等 1.1
評価性引当額の増減 5.2	評価性引当額の増減 7.2
のれん及び負ののれんの償却 0.2	のれん及び負ののれんの償却 0.3
繰越欠損金控除額 24.8	海外子会社との税率差異等 1.7
その他 0.8	繰越欠損金控除額 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.3	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.9

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成20年9月1日付で、連結子会社(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルを吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称 (株)ゆめタウン熊本 事業の内容 衣料品、住居関連品、食料品の販売

名称 (株)エクセル 事業の内容 海外ブランド品の卸小売

(2) 企業結合を行った理由

(株)ゆめタウン熊本は、民事再生会社であった旧(株)ニコニコ堂より大型店舗を継承し小売業を営んでおります。これら大型店舗には当社が展開する大型店と同様の名称「ゆめタウン」という名を冠しており、当社の主力事業(ゆめタウンを中心とした小売業)と同一の事業内容であるため、これを吸収合併することで共通部門の統合や仕入・販促・物流等の一段の効率化を図ることといたしました。

(株)エクセルは、時計、貴金属等の多彩な海外ブランド品を値頃な価格で提供する専門店として業容を拡大してまいりました。しかし、昨今の海外ブランド品の販売チャネルの多様化による競合激化と消費不振、為替変動等の理由により業績は下降傾向にありました。そこで、(株)エクセルを当社が吸収合併することで、海外ブランド品販売事業の継続と当社店舗の競争力の維持を図りつつ、同時に本社機能の共通化や、安定した企業基盤に基づく効率的な仕入・販促等の再構築を図り、さらに従業員の定着と再教育により販売力を改善し、当該事業の収益性を高めることといたしました。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もいたしておりません。

(3) 企業結合日

平成20年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルは解散しております。

(5) 企業結合後の名称

結合後企業の名称 (株)イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は平成21年9月1日付で、連結子会社4社（泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)）を吸収合併しております。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	事業の内容
泉開発(株)	不動産業、テナント企画管理等
(株)サブリーナ	不動産管理
大柿商業開発(株)	不動産管理
別府開発ビル(株)	不動産管理

(2) 企業結合を行った理由

吸収合併の対象となる連結子会社4社は、イズミグループの中核事業である総合小売事業を補完する機能を担ってまいりましたが、グループ経営の一段の効率化を図るため、これら4社を吸収合併いたしました。

(3) 企業結合日

平成21年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、泉開発(株)、(株)サブリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)は解散しております。

(5) 結合後企業の名称

(株)イズミ

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社及び連結子会社の取扱い商品の種類、性質、販売市場類似性にて判別したところ、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 0.57	-	-	不動産賃借(注4)	16	差入敷金	15
	山西泰明(注1)	-	-	(株)イズミ代表取締役社長 日本流通産業(株)代表取締役社長	(被所有)直接 2.12	-	-	日本流通産業(株)からの商品仕入(注5)	12,820	差入保証金	50
買掛金										1,278	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産(注2)	広島県東広島市	115	不動産管理業	(被所有)直接 4.31	なし	当社東広島店舗所有	不動産賃借(注6)	341	差入敷金	316
										差入保証金	476
	(有)泉屋(注3)	広島市中区	117	不動産管理業	(被所有)直接12.08	なし	当社賃貸資産所有	不動産賃借(注4)	18	-	-
								不動産管理手数料(注7)	1	-	-

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) いわゆる第三者のための取引です。

(注2) 山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

(注3) 山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

(注4) 不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(注5) 日本流通産業(株)からの商品仕入は、他の一般の仕入先の条件と同様であります。

(注6) 不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入っております。

(注7) 不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

（追加情報）

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に重要な変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	山西義政			(株)イズミ 取締役 会長	(被所有) 直接 0.57	賃貸借契約 の締結	不動産 賃借 (注3)	15	差入 敷金	15
									未払金	1
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)泉興産 (注1)	広島県 東広島市	115	不動産 管理業	(被所有) 直接 4.31	賃貸借契約 の締結	不動産 賃借 (注4)	341	差入 敷金	316
									差入 保証金	476
	(有)泉屋 (注2)	広島市 中区	117	不動産 管理業	(被所有) 直接12.07	賃貸借契約 の締結	不動産 賃借 (注3)	18	未払金	1
							不動産管 理手数料 (注5)	1		

関連当事者との取引中、取引金額には消費税等を含みませんが、課税取引に係る科目の期末残高には消費税等が含まれます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）山西泰明及びその近親者が100%所有している会社が同社議決権の過半数を所有しています。

（注2）山西泰明及びその近親者が所有している会社です。

（注3）不動産賃借料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

（注4）不動産の賃借は一般の取引条件と同様であり、敷金及び保証金は当該建物の建築総原価に対する当社使用面積相当額を差入れております。

（注5）不動産管理手数料については、一般取引条件を参考にして決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,154円70銭	1株当たり純資産額	1,228円70銭
1株当たり当期純利益金額	134円09銭	1株当たり当期純利益金額	91円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	118円40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	87円42銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	116,667	123,745
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
少数株主持分	6,659	6,685
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	110,008	117,059
1株当たり純資産の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,270	95,271

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	12,734	8,752
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,734	8,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,971	95,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	12,587	4,841

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成22年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容)</p> <p>消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の数 1,400万株 消却予定日 平成22年5月31日</p> <p>ただし、平成22年5月27日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成22年5月27日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は13,842,862株となります(平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イズミ	第5回無担保転換社債型新株予約権付社債	平成16年7月30日	19,075	-	0.0	無担保	平成21年7月29日
合計	-	-	19,075	-	-	-	-

(注) 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価額(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
(株)イズミ普通株式	無償	1,515.50	20,000		100	自平成16年9月1日 至平成21年7月28日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなします。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,543	21,080	0.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,012	20,724	1.49	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16	7.69	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	119,024	124,253	1.47	平成23年3月1日 ~ 平成33年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	524	7.69	平成23年3月1日 ~ 平成38年10月31日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	153,580	166,599	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	22,466	23,673	19,907	16,937
リース債務	18	19	20	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る営業収益等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
営業収益 (百万円)	121,140	121,404	114,218	135,376
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	5,048	3,256	4,049	6,666
四半期純利益金額 (百万円)	2,788	1,832	2,119	2,011
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	29.27	19.24	22.25	21.11

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,880	8,515
売掛金	5,027	4,981
商品	23,632	21,865
原材料及び貯蔵品	193	225
前払費用	658	653
繰延税金資産	1,716	1,923
短期貸付金	21	24
関係会社短期貸付金	2,144	3,935
立替金	77	37
未収入金	1,850	2,813
未収還付法人税等	1,258	-
未収消費税等	128	-
預け金	2,547	4,032
その他	1,069	518
貸倒引当金	41	173
流動資産合計	44,167	49,354
固定資産		
有形固定資産		
建物	221,426	234,001
減価償却累計額	99,514	108,507
建物（純額）	121,912	125,494
構築物	17,364	17,962
減価償却累計額	10,470	11,357
構築物（純額）	6,893	6,604
機械及び装置	4,445	4,630
減価償却累計額	2,912	3,064
機械及び装置（純額）	1,532	1,565
車両運搬具	40	34
減価償却累計額	31	18
車両運搬具（純額）	8	16
工具、器具及び備品	27,576	27,070
減価償却累計額	19,595	19,926
工具、器具及び備品（純額）	7,981	7,143
土地	100,971	101,170
リース資産	-	556
減価償却累計額	-	28
リース資産（純額）	-	527
建設仮勘定	792	551
有形固定資産合計	240,092	243,074

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
借地権	3,890	3,892
商標権	0	0
ソフトウェア	734	673
施設利用権	242	-
電話加入権	0	-
その他	2,664	2,533
無形固定資産合計	7,531	7,099
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,080	1 4,076
関係会社株式	3,116	2,714
出資金	3	3
関係会社出資金	517	517
長期貸付金	1,936	1,924
従業員に対する長期貸付金	1	0
長期前払費用	1,311	1,244
繰延税金資産	5,201	3,069
敷金	12,251	12,270
差入保証金	10,744	10,962
出店仮勘定	221	233
その他	2,197	1,443
貸倒引当金	732	348
投資その他の資産合計	40,851	38,111
固定資産合計	288,475	288,284
資産合計	332,643	337,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,781	28,349
短期借入金	1 12,532	1 12,532
1年内償還予定の転換社債	19,075	-
1年内返済予定の長期借入金	1 9,754	1 17,375
リース債務	-	16
未払金	20,518	16,974
未払費用	1,574	1,572
未払法人税等	128	4,772
未払消費税等	-	1,301
前受金	1,215	1,218
預り金	1,312	1,246
前受収益	0	-
賞与引当金	1,379	1,378
役員賞与引当金	1	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
ポイント引当金	924	1,039
商品券回収損失引当金	56	53
建物取壊損失引当金	518	-
その他	1 802	1 786
流動負債合計	97,576	88,619
固定負債		
長期借入金	1 109,728	1 118,437
リース債務	-	524
長期預り敷金	19,819	20,019
長期預り保証金	3,449	3,130
退職給付引当金	4,703	4,927
役員退職慰労引当金	947	845
債務保証損失引当金	1,100	-
その他	1 1,752	1 1,322
固定負債合計	141,502	149,206
負債合計	239,079	237,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金	22,282	22,282
その他資本剰余金	321	321
資本剰余金合計	22,603	22,603
利益剰余金		
利益準備金	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金	198	159
固定資産圧縮積立金	287	289
別途積立金	69,736	85,736
繰越利益剰余金	19,301	9,657
利益剰余金合計	91,617	97,937
自己株式	40,897	40,894
株主資本合計	92,937	99,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	552
評価・換算差額等合計	626	552
純資産合計	93,563	99,812
負債純資産合計	332,643	337,639

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 435,574	1 446,701
売上原価		
商品期首たな卸高	16,797	23,632
合併による商品受入高	7,108	-
当期商品仕入高	343,454	352,099
合計	367,360	375,732
商品期末たな卸高	23,632	21,865
売上原価合計	343,727	353,866
売上総利益	91,846	92,834
営業収入		
不動産賃貸収入	6,119	6,443
流通センター収入	6,200	6,214
店舗賃貸共同管理費収入	7,313	7,717
その他の営業収入	2,596	2,791
営業収入合計	22,229	23,166
営業総利益	114,075	116,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	5,428	6,873
販売用備品・消耗品費	3,244	2,657
配送費	5,113	4,955
貸倒引当金繰入額	-	161
役員報酬	121	88
従業員給料及び賞与	27,540	28,297
賞与引当金繰入額	1,379	1,378
福利厚生費	5,111	4,924
退職給付費用	545	492
役員退職慰労引当金繰入額	163	25
賃借料	9,216	9,679
店舗管理費	9,289	9,493
通信費	238	228
水道光熱費	5,727	4,923
租税公課	2 3,393	2 3,308
事業所税	100	142
寄付・交際費	135	149
旅費及び交通費	710	694
減価償却費	12,452	13,949
EDP処理費	683	651
その他	6,550	6,166
販売費及び一般管理費合計	97,147	99,239
営業利益	16,927	16,761

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	191	170
受取配当金	84	83
仕入割引	538	436
債務勘定整理益	141	136
違約金収入	237	225
その他	319	432
営業外収益合計	1,512	1,484
営業外費用		
支払利息	1,919	2,310
その他	508	472
営業外費用合計	2,427	2,782
経常利益	16,012	15,463
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 6
抱合せ株式消滅差益	7,051	295
特別配当金	-	8 1,406
債務保証損失引当金戻入額	-	536
その他	36	178
特別利益合計	7,087	2,423
特別損失		
固定資産売却損	4 6	4 61
固定資産除却損	5 1,369	5 633
減損損失	6 152	6 1,118
商品券回収損失引当金繰入額	47	-
建物取壊損失引当金繰入額	518	-
出店中止損	106	66
抱合せ株式消滅差損	519	-
その他	124	49
特別損失合計	2,844	1,928
税引前当期純利益	20,254	15,957
法人税、住民税及び事業税	7 2,619	7 6,139
法人税等調整額	842	1,974
法人税等合計	1,777	8,113
当期純利益	18,477	7,843

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,613	19,613
当期末残高	19,613	19,613
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	22,282	22,282
当期末残高	22,282	22,282
その他資本剰余金		
前期末残高	197	321
当期変動額		
自己株式の処分	123	0
当期変動額合計	123	0
当期末残高	321	321
資本剰余金合計		
前期末残高	22,479	22,603
当期変動額		
自己株式の処分	123	0
当期変動額合計	123	0
当期末残高	22,603	22,603
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,094	2,094
当期末残高	2,094	2,094
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	230	198
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	23	16
当期変動額合計	32	38
当期末残高	198	159
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	298	287
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
固定資産圧縮積立金の積立	-	13
当期変動額合計	11	2
当期末残高	287	289

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
別途積立金		
前期末残高	60,436	69,736
当期変動額		
別途積立金の積立	9,300	16,000
当期変動額合計	9,300	16,000
当期末残高	69,736	85,736
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,594	19,301
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	18,477	7,843
特別償却準備金の取崩	55	55
特別償却準備金の積立	23	16
固定資産圧縮積立金の取崩	11	11
固定資産圧縮積立金の積立	-	13
別途積立金の積立	9,300	16,000
当期変動額合計	7,706	9,643
当期末残高	19,301	9,657
利益剰余金合計		
前期末残高	74,654	91,617
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	18,477	7,843
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	16,962	6,319
当期末残高	91,617	97,937
自己株式		
前期末残高	41,773	40,897
当期変動額		
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	883	4
当期変動額合計	875	3
当期末残高	40,897	40,894
株主資本合計		
前期末残高	74,975	92,937

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	18,477	7,843
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	1,006	5
当期変動額合計	17,962	6,322
当期末残高	92,937	99,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,054	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	73
当期変動額合計	428	73
当期末残高	626	552
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,054	626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	73
当期変動額合計	428	73
当期末残高	626	552
純資産合計		
前期末残高	76,029	93,563
当期変動額		
剰余金の配当	1,514	1,524
当期純利益	18,477	7,843
自己株式の取得	7	1
自己株式の処分	1,006	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	428	73
当期変動額合計	17,533	6,248
当期末残高	93,563	99,812

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 (店舗) 売価還元法による原価法 (流通センター) 最終仕入原価法による原価法 (エクセル事業部) 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、大規模な複合型ショッピングセンター(高松店及び久留米店)は定額法 また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。 平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、税法の改正により定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品 (店舗) 売価還元法 (流通センター) 最終仕入原価法 (エクセル事業部) 移動平均法 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>なお、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ228百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ポイント割引引当金 将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(所得税法の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に耐用年数の見直しを行い、機械装置等一部の資産について改正後の税法耐用年数を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>商品券回収損失引当金 一定期間後収益に計上したものに対する将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額を発生期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>建物取壊損失引当金 閉店店舗の取壊しに係る損失に備えるため、必要額を見積り計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。この引当金は、被合併会社である(株)ゆめタウン熊本より引き継いだものであります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>商品券回収損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>						
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金</td> </tr> </table> <p>ヘッジ方針 通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。</p> <p>9 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとの効果の発現する期間を勘案して、20年以内で均等償却を行っております。ただし、金額に重要性がない場合には、発生年度に全額償却しております。</p> <p>10 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>8 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建予定取引						
金利スワップ	借入金						

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>商品券回収損失引当金 当事業年度から、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、商品券の未使用分について、一定期間後収益に計上したものに對する将来の使用に備えるため、「商品券回収損失引当金」を計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、引当額47百万円を「商品券回収損失引当金繰入額」として特別損失に計上したため、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>たな卸資産の評価に関する会計基準 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「退店違約金」(前事業年度79百万円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において独立掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度0百万円)及び「施設利用権」(当事業年度228百万円)は、金額が些少となったため、当事業年度において無形固定資産の「その他」に含めて記載しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																																												
<p>1 このうち、建物58,926百万円、土地61,659百万円(極度額12,500百万円)、投資有価証券462百万円は、短期借入金1,000百万円、一年内に返済予定の長期借入金7,204百万円、長期借入金40,653百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)239百万円、固定負債「その他」(別除権付債権)1,084百万円の担保に供しております。</p>	<p>1 このうち、建物56,779百万円、土地64,205百万円、投資有価証券389百万円は、短期借入金1,500百万円、一年内返済予定の長期借入金10,629百万円、長期借入金46,262百万円、流動負債「その他」(別除権付債権)225百万円、固定負債「その他」(別除権付債権他)830百万円の担保に供しております。</p>																																																												
<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは下記のとおりであります。</p>																																																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,332百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">448百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">2,472百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>差入敷金</td><td style="text-align: right;">1,603百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,308百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(長期未収入金)</td><td style="text-align: right;">893百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">637百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10,032百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,998百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">145百万円</td></tr> <tr><td>預り敷金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,332百万円	前払費用	51百万円	未収入金	448百万円	立替金	70百万円	預け金	2,472百万円	流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	167百万円	差入敷金	1,603百万円	差入保証金	5,308百万円	投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	893百万円	買掛金	637百万円	短期借入金	10,032百万円	未払金	1,998百万円	前受金	40百万円	預り金	145百万円	預り敷金	7百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">3,391百万円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">56百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">1,429百万円</td></tr> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>預け金</td><td style="text-align: right;">3,919百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>敷金</td><td style="text-align: right;">1,459百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,190百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」(長期未収入金)</td><td style="text-align: right;">638百万円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">11,032百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">1,660百万円</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">113百万円</td></tr> <tr><td>長期預り敷金</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table>	売掛金	3,391百万円	前払費用	56百万円	未収入金	1,429百万円	立替金	25百万円	預け金	3,919百万円	流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	118百万円	敷金	1,459百万円	差入保証金	5,190百万円	投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	638百万円	買掛金	626百万円	短期借入金	11,032百万円	未払金	1,660百万円	前受金	35百万円	預り金	113百万円	長期預り敷金	5百万円
売掛金	3,332百万円																																																												
前払費用	51百万円																																																												
未収入金	448百万円																																																												
立替金	70百万円																																																												
預け金	2,472百万円																																																												
流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	167百万円																																																												
差入敷金	1,603百万円																																																												
差入保証金	5,308百万円																																																												
投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	893百万円																																																												
買掛金	637百万円																																																												
短期借入金	10,032百万円																																																												
未払金	1,998百万円																																																												
前受金	40百万円																																																												
預り金	145百万円																																																												
預り敷金	7百万円																																																												
売掛金	3,391百万円																																																												
前払費用	56百万円																																																												
未収入金	1,429百万円																																																												
立替金	25百万円																																																												
預け金	3,919百万円																																																												
流動資産「その他」(一年内償還予定差入保証金)	118百万円																																																												
敷金	1,459百万円																																																												
差入保証金	5,190百万円																																																												
投資その他の資産「その他」(長期未収入金)	638百万円																																																												
買掛金	626百万円																																																												
短期借入金	11,032百万円																																																												
未払金	1,660百万円																																																												
前受金	35百万円																																																												
預り金	113百万円																																																												
長期預り敷金	5百万円																																																												
<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">2,859百万円</td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">2,025百万円</td></tr> <tr><td>(有)はなわ</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">5,018百万円</td></tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	2,859百万円	協同組合サングリーン	2,025百万円	(有)はなわ	23百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	5,018百万円	<p>偶発債務(保証債務)</p> <p>他社の金融機関からの借入金に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)長崎ベイサイドモール</td><td style="text-align: right;">2,485百万円</td></tr> <tr><td>協同組合サングリーン</td><td style="text-align: right;">1,816百万円</td></tr> <tr><td>荒尾シティプラン(株)</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,410百万円</td></tr> </table>	(株)長崎ベイサイドモール	2,485百万円	協同組合サングリーン	1,816百万円	荒尾シティプラン(株)	109百万円	計	4,410百万円																																										
(株)長崎ベイサイドモール	2,859百万円																																																												
協同組合サングリーン	2,025百万円																																																												
(有)はなわ	23百万円																																																												
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																																												
計	5,018百万円																																																												
(株)長崎ベイサイドモール	2,485百万円																																																												
協同組合サングリーン	1,816百万円																																																												
荒尾シティプラン(株)	109百万円																																																												
計	4,410百万円																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																												
<p>1 売上高のうち商品供給高は20,522百万円であります。</p> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,227百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">864百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税ほか</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393百万円</td> </tr> </table> <p>3 これは器具備品売却益であります。</p> <p>4 これは建物売却損であります。</p> <p>5 このうち主なものは、建物除却損1,073百万円、器具及び備品除却損230百万円であります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(3件)</td> <td>広島県 岡山県</td> <td>建物、土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(1件)</td> <td>広島県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(1件)</td> <td>香川県</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失152百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物124百万円、土地28百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>7 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">1,705百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">421百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,619百万円</td> </tr> </table>	固定資産税	2,227百万円	不動産取得税	864百万円	事業税	209百万円	事業税ほか	92百万円	計	3,393百万円	用途	場所	種類	店舗(3件)	広島県 岡山県	建物、土地	賃貸用資産(1件)	広島県	建物	遊休資産(1件)	香川県	土地	法人税	1,705百万円	住民税	492百万円	事業税	421百万円	計	2,619百万円	<p>1 売上高のうち商品供給高は13,441百万円であります。</p> <p>2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">固定資産税</td> <td style="text-align: right;">2,698百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>印紙税ほか</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,308百万円</td> </tr> </table> <p>3 このうち主なものは、建物売却益4百万円、土地売却益1百万円であります。</p> <p>4 これは建物売却損17百万円、土地売却損43百万円であります。</p> <p>5 このうち主なものは、建物除却損417百万円、器具及び備品除却損185百万円であります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗(9件)</td> <td>広島県 岡山県 山口県他</td> <td>建物、土地他</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産(2件)</td> <td>広島県 山口県</td> <td>建物、土地他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(2件)</td> <td>岡山県 愛媛県</td> <td>建物、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位ごとにグルーピングをおこなっております。収益性の低下、不動産の著しい時価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失1,118百万円を特別損失として計上しました。その主な内訳は、建物476百万円、土地639百万円であります。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額によっております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>7 この内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">法人税</td> <td style="text-align: right;">4,086百万円</td> </tr> <tr> <td>住民税</td> <td style="text-align: right;">1,067百万円</td> </tr> <tr> <td>事業税</td> <td style="text-align: right;">986百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,139百万円</td> </tr> </table> <p>8 これは連結子会社 泉国際有限公司からの受取配当金であります。</p>	固定資産税	2,698百万円	不動産取得税	276百万円	事業税	273百万円	印紙税ほか	60百万円	計	3,308百万円	用途	場所	種類	店舗(9件)	広島県 岡山県 山口県他	建物、土地他	賃貸用資産(2件)	広島県 山口県	建物、土地他	遊休資産(2件)	岡山県 愛媛県	建物、土地	法人税	4,086百万円	住民税	1,067百万円	事業税	986百万円	計	6,139百万円
固定資産税	2,227百万円																																																												
不動産取得税	864百万円																																																												
事業税	209百万円																																																												
事業税ほか	92百万円																																																												
計	3,393百万円																																																												
用途	場所	種類																																																											
店舗(3件)	広島県 岡山県	建物、土地																																																											
賃貸用資産(1件)	広島県	建物																																																											
遊休資産(1件)	香川県	土地																																																											
法人税	1,705百万円																																																												
住民税	492百万円																																																												
事業税	421百万円																																																												
計	2,619百万円																																																												
固定資産税	2,698百万円																																																												
不動産取得税	276百万円																																																												
事業税	273百万円																																																												
印紙税ほか	60百万円																																																												
計	3,308百万円																																																												
用途	場所	種類																																																											
店舗(9件)	広島県 岡山県 山口県他	建物、土地他																																																											
賃貸用資産(2件)	広島県 山口県	建物、土地他																																																											
遊休資産(2件)	岡山県 愛媛県	建物、土地																																																											
法人税	4,086百万円																																																												
住民税	1,067百万円																																																												
事業税	986百万円																																																												
計	6,139百万円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	28,440,961	4,707	601,178	27,844,490

(注)1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少のうち599,859株は連結子会社(株)エクセルの吸収合併に際して割当交付したものであり、1,319株は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い交付したものであります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	27,844,490	1,614	3,298	27,842,806

(注)1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少は転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使に伴い交付したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,324</td> <td style="text-align: center;">553</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,330</td> <td style="text-align: center;">557</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">772</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 0百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">451百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	6	3	-	2	器具及び備品	1,324	553	0	770	合計	1,330	557	0	772	1年内	401百万円	1年超	371百万円	合計	772百万円	支払リース料	451百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	451百万円	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: center;">22,990</td> <td style="text-align: center;">2,299</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">20,691</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,113</td> <td style="text-align: center;">743</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">24,104</td> <td style="text-align: center;">3,042</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">21,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,414百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,647百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,062百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定 期末残高 -百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,547百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 店舗に係る有形固定資産(建物、構築物)であります。 リース資産の減価償却の方法 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p> <p>3 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,027百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,717百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,745百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物、構築物	22,990	2,299	-	20,691	器具及び備品	1,113	743	-	370	合計	24,104	3,042	-	21,062	1年内	1,414百万円	1年超	19,647百万円	合計	21,062百万円	支払リース料	1,547百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	1,546百万円	1年内	1,027百万円	1年超	17,717百万円	合計	18,745百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
車両運搬具	6	3	-	2																																																																			
器具及び備品	1,324	553	0	770																																																																			
合計	1,330	557	0	772																																																																			
1年内	401百万円																																																																						
1年超	371百万円																																																																						
合計	772百万円																																																																						
支払リース料	451百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																						
減価償却費相当額	451百万円																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																			
建物、構築物	22,990	2,299	-	20,691																																																																			
器具及び備品	1,113	743	-	370																																																																			
合計	24,104	3,042	-	21,062																																																																			
1年内	1,414百万円																																																																						
1年超	19,647百万円																																																																						
合計	21,062百万円																																																																						
支払リース料	1,547百万円																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																						
減価償却費相当額	1,546百万円																																																																						
1年内	1,027百万円																																																																						
1年超	17,717百万円																																																																						
合計	18,745百万円																																																																						
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18百万円	1年超	189百万円	合計	207百万円																																																																	
1年内	18百万円																																																																						
1年超	189百万円																																																																						
合計	207百万円																																																																						

前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																												
	<p>1 リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、構築物</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">850</td> <td style="text-align: center;">177</td> <td style="text-align: center;">673</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,589百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,765百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p style="margin-left: 40px;">受取リース料、減価償却費</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側) 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物、構築物	850	177	673	合計	850	177	673	1年内	175百万円	1年超	2,589百万円	合計	2,765百万円	受取リース料	175百万円	減価償却費	47百万円	1年内	55百万円	1年超	396百万円	合計	452百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																										
建物、構築物	850	177	673																										
合計	850	177	673																										
1年内	175百万円																												
1年超	2,589百万円																												
合計	2,765百万円																												
受取リース料	175百万円																												
減価償却費	47百万円																												
1年内	55百万円																												
1年超	396百万円																												
合計	452百万円																												

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>無形固定資産評価減 308</p> <p>投資有価証券評価損 130</p> <p>未払賞与 187</p> <p>貸倒引当金 310</p> <p>賞与引当金 557</p> <p>ポイント割引引当金 373</p> <p>退職給付引当金 1,900</p> <p>役員退職慰労引当金 382</p> <p>減価償却超過額 624</p> <p>減損損失 1,167</p> <p>債務保証損失引当金 444</p> <p>その他 1,287</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 7,674</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 134</p> <p>固定資産圧縮積立金 194</p> <p>その他有価証券評価差額金 424</p> <p>その他 3</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 756</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 6,917</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>無形固定資産評価減 313</p> <p>投資有価証券評価損 87</p> <p>未払賞与 120</p> <p>貸倒引当金 209</p> <p>賞与引当金 556</p> <p>ポイント引当金 420</p> <p>退職給付引当金 1,990</p> <p>役員退職慰労引当金 341</p> <p>減価償却超過額 571</p> <p>減損損失 1,656</p> <p>海外受取配当金 74</p> <p>その他 869</p> <hr/> <p>小計 7,216</p> <p>評価性引当額 1,530</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 5,685</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>特別償却準備金 107</p> <p>固定資産圧縮積立金 196</p> <p>その他有価証券評価差額金 374</p> <p>その他 13</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 692</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 4,992</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.1</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税等均等割 0.7</p> <p>のれん及び負ののれんの償却 0.1</p> <p>繰越欠損金控除額 18.7</p> <p>抱合せ株式消滅益 14.1</p> <p>抱合せ株式消滅損 1.0</p> <p>その他 0.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.8</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.4</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税等均等割 1.2</p> <p>抱合せ株式消滅差益 0.7</p> <p>評価性引当額の増減 9.6</p> <p>その他 0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.8</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社を存続会社、(株)ゆめタウン熊本及び(株)エクセルを消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅損益(株)ゆめタウン熊本 抱合せ株式消滅益 7,051百万円、(株)エクセル 抱合せ株式消滅損519百万円)を計上しております。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社を存続会社、泉開発(株)、(株)サプリーナ、大柿商業開発(株)、別府開発ビル(株)を消滅会社とする吸収合併を行っております。当該吸収合併の概要等は、連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

なお、本合併により生じた抱合せ株式消滅差益295百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	982円06銭	1株当たり純資産額	1,047円63銭
1株当たり当期純利益金額	194円55銭	1株当たり当期純利益金額	82円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	171円79銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	78円35銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額(百万円)	93,563	99,812
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,563	99,812
1株当たり純資産額の算定に用いられた当期末の普通株式の数(千株)	95,272	95,274

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	18,477	7,843
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,477	7,843
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,974	95,274
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	12,587	4,841

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
該当事項はありません。	<p>当社は、平成22年4月9日の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を消却することを決議しております。</p> <p>(決議内容) 消却する株式の種類 当社普通株式 消却する株式の数 1,400万株 消却予定日 平成22年5月31日</p> <p>ただし、平成22年5月27日開催予定の当社定時株主総会において、別途積立金の取崩しについて承認を得ることを条件として、本自己株式消却を実施する。</p> <p>なお、平成22年5月27日開催の当社定時株主総会において別途積立金の取崩しに係る議案は承認されております。</p> <p>また、本消却後の自己株式数は13,842,862株となります(平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	(株)丸久	1,100,000	1,048
		(株)平和堂	914,899	1,039
		(株)山口フィナンシャルグループ	716,980	697
		(株)広島銀行	1,402,000	515
		(株)山陰合同銀行	409,000	287
		(株)サンエー	64,800	211
		(株)ヤマダ電機	11,800	73
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,300	63
		(株)マルミヤストア	117,400	58
		(株)山口フィナンシャルグループ第一種優先株式	50	50
		その他(12銘柄)	33,910	30
		計		4,793,139

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	221,426	14,682	2,108 (476)	234,001	108,507	9,003	125,494
構築物	17,364	747	149	17,962	11,357	951	6,604
機械及び装置	4,445	291	105	4,630	3,064	247	1,565
車両運搬具	40	16	22	34	18	3	16
工具、器具及び備品	27,576	2,245	2,751 (1)	27,070	19,926	2,881	7,143
土地	100,971	1,072	873 (639)	101,170	-	-	101,170
リース資産	-	556	-	556	28	28	527
建設仮勘定	792	16,654	16,896	551	-	-	551
有形固定資産計	372,617	36,266	22,906 (1,117)	385,977	142,902	13,114	243,074
無形固定資産							
借地権	3,890	2	0 (0)	3,892	-	-	3,892
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	1,545	221	180	1,587	913	281	673
その他	4,749	179	85	4,843	2,310	552	2,533
無形固定資産計	10,186	404	266	10,323	3,224	834	7,099
長期前払費用	1,597	35	55	1,577	242	89	1,335

(注)1. 少額固定資産(当期末残高 741百万円)については、各資産ごとに含めて記載しております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	ゆめシティの出店	7,405百万円
	みゆき店の出店	4,331百万円
	合併による継承	1,446百万円
構築物	合併による継承	77百万円
工具、器具及び備品	合併による継承	16百万円
土地	合併による継承	619百万円
建設仮勘定	ゆめシティの出店	8,215百万円
	みゆき店の出店	4,540百万円

4. 電話加入権(当期末残高0百万円)及び施設利用権(当期末残高228百万円)は無形固定資産その他に含めて記載しております。

5. 長期前払費用には償却対象となるもののみを記載しております。なお、差引当期末残高のうち、91百万円は流動資産に計上しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額(百万円) (注1)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	773	522 (0)	412	(注2) 361	522
賞与引当金	1,379	1,388 (10)	1,389	-	1,378
役員賞与引当金	1	1	1	(注3) 0	1
ポイント引当金	924	1,039	924	-	1,039
商品券回収損失引当金	56	44	44	(注4) 4	53
建物取壊損失引当金	518	-	508	(注4) 9	-
役員退職慰労引当金	947	25	-	(注3) 127	845
債務保証損失引当金	1,100	-	563	(注5) 536	-

(注)1. 「当期増加額」欄の()は内数で、合併による引継ぎ分であります。

2. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、貸倒引当金については、洗替によるものであります。

3. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、役員賞与引当金及び役員退職慰労引当金については、支給額の見直しによるものであります。

4. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、商品券回収損失引当金及び建物取壊損失引当金については、見込みと実績の差によるものであります。

5. 「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、債務保証損失引当金については、債務保証の履行によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

1 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	3,342
普通預金	789
定期預金	40
計	4,171
現金	4,344
合計	8,515

売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ゆめカード	2,264
(株)ゆめマート	1,003
(有)はなわ	339
九州カード(株)	168
三井住友カード(株)	147
その他	1,057
合計	4,981

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) A	当期発生高 (百万円) B	当期回収高 (百万円) C	次期繰越高 (百万円) D	回収率(%)	滞留期間(日)
5,027	104,655	104,702	4,981	95.5	17.2

(計算方法)
$$\text{回収率} = \frac{C}{A + B}$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(A + D) \div 2}{B \div 12} \times \text{月平均営業日数(30日)}$$

商品

相手先	金額(百万円)
衣料品	11,770
雑貨	7,186
食料品	2,909
合計	21,865

原材料及び貯蔵品

相手先	金額(百万円)
食材	64
包装用品ほか	160
合計	225

(2)負債の部

1 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
日本流通産業(株)	1,224
ヤマエ久野(株)	1,024
ミートセンター杉本産業(株)	574
(株)外林	462
(株)ゆめデリカ	456
その他	24,608
合計	28,349

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)泉不動産	6,650
(株)イズミテクノ	2,400
(株)ヤマニシ	1,582
(株)広島銀行	1,500
(株)長崎ベイサイドモール	400
合計	12,532

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	3,725
(株)新生銀行	1,978
(株)広島銀行	1,800
(株)三井住友銀行	1,610
(株)みずほコーポレート銀行	1,192
その他	7,069
合計	17,375

未払金

相手先	金額(百万円)
鹿島建設(株)	7,195
(株)イズミテクノ	1,328
大連大商集団有限公司	563
(株)中電工	494
九州電力(株)	445
その他	6,947
合計	16,974

2 固定負債

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)日本政策投資銀行	29,941
(株)三井住友銀行	12,729
(株)広島銀行	11,400
(株)みずほコーポレート銀行	6,636
住友信託銀行(株)	6,166
その他	51,562
合計	118,437

長期預り敷金

相手先	金額(百万円)
(株)ナムコ	785
(株)紀伊國屋書店	696
(株)ニトリ	521
ゼビオ(株)	448
(株)ライトオン	396
その他	17,170
合計	20,019

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上所有の株主に対し、次のとおり「株主ご優待券(券面額200円)」を発行します。</p> <p>(1) 発行基準 100株以上 1,000株未満 5枚 1,000株以上 2,000株未満 25枚 2,000株以上 10,000株未満 2,000株毎に50枚 10,000株以上 一律に250枚</p> <p>(2) 優待方法 1回のお買上金額(1枚のレシートの値引券等ご利用後の消費税込金額)2,000円以上につき2,000円毎に1枚使用できます。 ただし、専売品、商品券及び当社指定の商品は除きます。</p> <p>(3) 対象店舗 当社指定店舗及び当社指定の提携店舗</p> <p>(4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

平成21年5月29日 関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1 四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)

平成21年7月15日 関東財務局長に提出

第49期第2 四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)

平成21年10月15日 関東財務局長に提出

第49期第3 四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月14日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第49期第3 四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)

平成22年1月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 道丹 久男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 泉 年 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミ及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イズミの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社イズミが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月28日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 道丹 久男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社イズミ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千々松 英樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イズミの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イズミの平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月9日開催の取締役会において、自己株式の消却を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。